

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月28日
【事業年度】	第52期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 辻本 雄一
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 荒木 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 荒木 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る連結経営指標等の推移

回次	国際財務報告基準			
	IFRS移行日	第50期	第51期	第52期
決算年月	2013年 4月1日	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上収益 (百万円)	-	802,988	815,792	758,331
税引前当期利益 (百万円)	-	60,252	58,953	24,517
当期利益(親会社株主持分) (百万円)	-	35,747	26,023	8,804
当期包括利益(親会社株主持分) (百万円)	-	54,409	45,782	22,394
親会社株主持分 (百万円)	351,006	397,004	431,227	395,963
総資産額 (百万円)	1,086,411	1,101,114	1,064,673	926,628
1株当たり親会社株主持分 (円)	1,656.40	1,868.17	2,028.57	1,861.93
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	-	168.30	122.44	41.41
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	-	168.24	122.42	41.41
親会社株主持分比率 (%)	32.3	36.1	40.5	42.7
親会社株主持分当期利益率 (%)	-	9.6	6.3	2.1
株価収益率 (倍)	-	11.81	17.17	43.18
営業活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	-	80,284	106,229	114,874
投資活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	-	41,172	17,976	18,255
財務活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	-	55,694	96,294	98,163
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	53,672	51,433	79,110
従業員数 (名)	20,440	20,911	21,126	21,193
(臨時従業員年間平均数)	(5,186)	(4,531)	(3,920)	(3,032)

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2. 第51期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

回次	日本基準			
	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	817,143	772,355	802,988	815,792
経常利益 (百万円)	51,711	36,391	53,671	52,738
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	23,036	23,464	28,939	22,945
包括利益 (百万円)	29,160	57,944	57,607	55,406
純資産額 (百万円)	368,777	416,671	447,640	490,996
総資産額 (百万円)	1,086,116	1,099,901	1,087,191	1,047,872
1株当たり純資産額 (円)	1,522.86	1,704.34	1,827.59	1,975.73
1株当たり当期純利益 (円)	108.88	110.77	136.24	107.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	108.86	110.75	136.20	107.94
自己資本比率 (%)	29.7	32.8	35.7	40.1
自己資本利益率 (%)	7.3	6.9	7.7	5.7
株価収益率 (倍)	16.82	18.31	14.59	19.47
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	11,088	59,965	92,324	109,303
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	39,044	37,080	36,724	13,549
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	34,857	42,700	72,174	103,822
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	81,059	66,622	53,676	51,433
従業員数 (名)	21,814	20,440	20,911	21,126
(臨時従業員年間平均数)	(4,833)	(5,186)	(4,531)	(3,920)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第51期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査を受けていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	454,377	406,001	391,154	393,035	354,746
経常利益又は経常損失 () (百万円)	15,626	942	16,548	8,749	21,835
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	11,386	6,230	556	3,860	433
資本金 (百万円)	81,577	81,577	81,577	81,577	81,577
発行済株式総数 (株)	215,115,038	215,115,038	215,115,038	215,115,038	215,115,038
純資産額 (百万円)	253,016	230,966	224,425	217,006	202,394
総資産額 (百万円)	595,712	568,928	543,167	516,273	458,715
1株当たり純資産額 (円)	1,190.88	1,086.32	1,052.46	1,017.23	948.11
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	40.00 (20.00)	50.00 (25.00)	60.00 (30.00)	40.00 (30.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	53.81	29.41	2.62	18.16	2.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	53.80	29.41	-	18.16	-
自己資本比率 (%)	42.3	40.5	41.2	41.9	44.0
自己資本利益率 (%)	4.6	2.6	0.2	1.8	0.2
株価収益率 (倍)	34.03	68.96	-	115.75	-
配当性向 (%)	55.75	136.01	-	330.40	-
従業員数 (名) (臨時従業員年間平均数)	4,901 (1,082)	4,530 (1,121)	4,756 (1,040)	4,704 (839)	4,315 (651)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第50期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 第50期及び第52期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

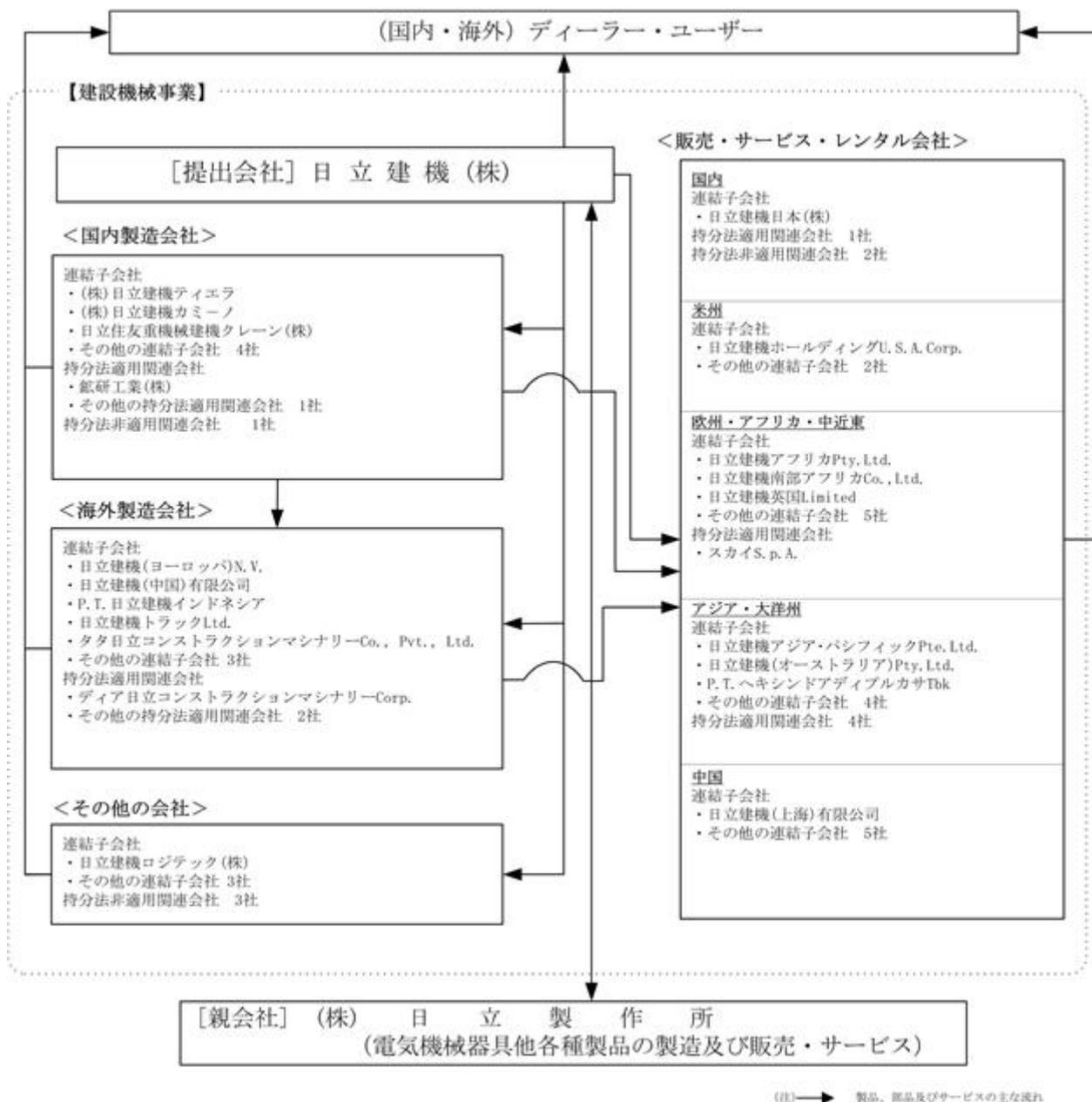
- 提出会社は、株式の額面を500円から50円に変更するため、1973年10月、相模工業株式会社（資本金5千万円、設立年月日1951年1月30日）と合併していますが、実質上の設立年月日は1970年10月1日です。
- 1955年12月 株式会社日立製作所の子会社として日立建設機械サービス株式会社設立。
 - 1965年4月 株式会社日立製作所の建設機械販売部門各社及び日立建設機械サービス株式会社が合併し、（旧）日立建機株式会社設立。
 - 1969年11月 株式会社日立製作所の建設機械製造部門が分離独立。足立工場・土浦工場をもって日立建設機械製造株式会社設立。
 - 1970年10月 日立建設機械製造株式会社と（旧）日立建機株式会社が合併し、日立建機株式会社設立。資本金38億円。
 - 1972年8月 オランダに日立建機（ヨーロッパ）N.V.設立。（現・連結子会社）
 - 1973年10月 相模工業株式会社（資本金5千万円）と合併し、株式の額面を500円から50円に変更。資本金38億5千万円。
 - 1974年3月 工業再配置政策及び生産体制整備強化のため足立工場を土浦工場へ統合。
 - 1979年7月 株式会社日立建機カミーノ設立。（現・連結子会社）
 - 1981年12月 東京証券取引所市場第二部に上場。
 - 1984年8月 シンガポールに日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.設立。（現・連結子会社）
 - 1988年6月 米国にディア日立コンストラクションマシナリーCorp.設立。（現・持分法適用関連会社）
 - 1989年9月 東京証券取引所市場第一部指定。
 - 1990年1月 株式会社日立建機ティエラの経営権を取得。（現・連結子会社）
 - 1990年1月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
 - 1991年5月 インドネシアにP.T.日立建機インドネシア設立。（現・連結子会社）
 - 1991年12月 株式会社新潟マテリアルの経営権を取得。（現・連結子会社）
 - 1995年4月 中国に日立建機（中国）有限公司設立。（現・連結子会社）
 - 1997年6月 インドネシアにP.T.ヘキシンドアディプルカサTbk出資。（現・連結子会社）
 - 1998年10月 カナダの日立建機トラックLtd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
 - 2002年7月 日立住友重機械建機クレーン株式会社設立。（現・連結子会社）
 - 2005年6月 TCM株式会社の経営権を取得。
 - 2007年4月 山梨日立建機株式会社の経営権を取得。
 - 2007年12月 中国に日立建機租賃（中国）有限公司設立。（現・連結子会社）
 - 2008年4月 日立建機日本株式会社（旧・日立建機レック株式会社）発足。（現・連結子会社）
 - 2008年9月 インドネシアにP.T.HEXA FINANCE INDONESIA（旧・P.T.日立建機ファイナンス（インドネシア））設立。
 - 2008年10月 日立建機ファインテック株式会社を提出会社が吸収合併。
 - 2009年7月 新東北メタル株式会社の経営権を取得。（現・連結子会社）
 - 2009年7月 カナダのウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
 - 2009年12月 TCM株式会社を株式交換により完全子会社化。
 - 2010年3月 ロシアに日立建機ユーラシア販売LLC設立。（現・連結子会社）
 - 2010年3月 インドのタタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Pvt.,Ltd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
 - 2010年4月 TCM株式会社のホイールローダ事業を吸収分割により承継。
 - 2010年10月 南アフリカに日立建機アフリカPty.Ltd.設立。（現・連結子会社）
 - 2011年3月 U A Eに日立建機中東Corp.FZE設立。（現・連結子会社）
 - 2011年4月 ロシアに日立建機ユーラシア製造LLC設立。（現・連結子会社）
 - 2011年12月 株式会社日立建機ティエラを株式交換により完全子会社化。（現・連結子会社）

- 2012年 4月 日立建機ビジネスフロンティア株式会社を提出会社が吸収合併。
- 2012年 4月 提出会社の日本国内における建設機械の販売・サービス事業を会社分割により日立建機日本株式会社へ譲渡。
- 2012年 8月 T C M株式会社の全株式を売却。
- 2012年10月 つくばテック株式会社を提出会社が吸収合併。
- 2013年 4月 日立建機ロジテック株式会社を株式交換により完全子会社化。(現・連結子会社)
- 2013年 5月 山梨日立建機株式会社の全株式を売却。
- 2014年 3月 新東北メタル株式会社を完全子会社化。(現・連結子会社)
- 2015年 3月 インドネシアのP.T.HEXA FINANCE INDONESIAの提出会社が保有する株式の70%を売却。(現・持分法適用関連会社)
- 2015年10月 株式会社K C Mを完全子会社化。(現・連結子会社)
- 2016年 1月 株式会社新潟マテリアルを株式交換により完全子会社化。(現・連結子会社)
- 2016年 4月 提出会社のホイールローダの開発・製造事業を会社分割により株式会社K C Mへ譲渡。

3【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、連結子会社44社及び関連会社17社で構成され、建設機械の製造・販売・サービス・レンタルを事業としています。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出 資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有ま たは被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社日立製作所 (注)1 (注)2 (注)3	東京都千代田区	458,791	電気機械器具他各 種製品の製造及び 販売・サービス	51.5 (0.6)	資金の貸借及び土地の賃借を しています。 また、提出会社よりブランド 使用料を支払っています。
(連結子会社) 株式会社日立建機ティエラ (注)4	滋賀県甲賀市	1,441	建設機械事業	100.0	提出会社建設機械製品の一部 を製造・販売し、提出会社は 製品の購入をしています。ま た資金の貸借をしています。
株式会社日立建機カミーノ	山形県東根市	400	建設機械事業	100.0	提出会社建設機械製品の一部 を製造しています。また資金 の貸付を行っています。
日立住友重機械建機クレーン 株式会社	東京都台東区	4,000	建設機械事業	50.0	提出会社建設機械製品の一部 を製造・販売し、提出会社よ り部品等の販売をしていま す。また資金の貸借を行って います。 役員の兼任等 1名
日立建機日本株式会社 (注)4 (注)5	埼玉県草加市	5,000	建設機械事業	100.0	提出会社より建設機械製品の 販売を行っています。また資 金の貸借及び土地の賃借を 行っています。 役員の兼任等 1名
株式会社KCM	兵庫県加古郡	1,500	建設機械事業	100.0	提出会社建設機械製品の一部 を製造しています。また資金 の貸付を行っています。
日立建機トラックLtd. (注)4	カナダ オンタリオ州 ゲルフ	千US \$ 84,100	建設機械事業	100.0	提出会社建設機械製品の一部 の製造・販売・サービスを行 い、提出会社は製品の購入を 行っています。 また資金の貸付を行っていま す。 役員の兼任等 1名

名称	住所	資本金または出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有または被所有割合(%)	関係内容
日立建機(ヨーロッパ)N.V. (注)4	オランダ オースターハウト	千EUR 70,154	建設機械事業	98.9	欧州地域において、提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを行い、提出会社より建設機械製品を販売しています。 役員の兼任等 2名
日立建機(中国)有限公司 (注)4	中国安徽省 合肥市	千RMB 1,500,000	建設機械事業	81.3	中国において、提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを行い、提出会社より製品を販売しています。また資金の借入を行っています。 役員の兼任等 4名
日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.	シンガポール パイオニアウオーク	千US\$ 39,956	建設機械事業	100.0	東南アジア地域及びオセアニア地域において、提出会社建設機械製品の販売・サービスを統括し、提出会社より製品を販売しています。 役員の兼任等 1名
P.T.日立建機インドネシア (注)2	インドネシア ブカシ	千US\$ 17,200	建設機械事業	82.0 (33.9)	アセアン地域において、提出会社建設機械製品の一部及び部品の製造・販売を行い、また提出会社より債務保証を行っています。 役員の兼任等 1名
日立建機(上海)有限公司	中国 上海市	千RMB 66,224	建設機械事業	54.4	中国地域において、提出会社建設機械製品の販売・サービスを行い、提出会社より部品等の販売を行っています。 役員の兼任等 3名
日立建機租賃(中国)有限公司 (注)2 (注)4	中国 上海市	千RMB 1,103,578	建設機械事業	85.3 (24.5)	中国地域において、提出会社建設機械製品のリースを行っています。 役員の兼任等 2名
タタ日立コンストラクションマシナリーCo., Pvt., Ltd.	インド カルナータカ州 バンガロール	百万INR 1,000	建設機械事業	60.0	インドにおいて、提出会社建設機械の製造・販売を行っています。 役員の兼任等 1名
日立建機(オーストラリア)Pty. Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 グレイスタンズ	千AUD 22,741	建設機械事業	80.0	オーストラリアにおいて、提出会社建設機械製品の販売・サービスを行い、提出会社より部品等の販売を行っています。 役員の兼任等 1名
その他30社	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金または出 資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有ま たは被所有割合 （％）	関係内容
（持分法適用関連会社） 鉦研工業株式会社 （注）1	東京都豊島区	1,165	建設機械事業	25.6	提出会社より製品を仕入れて います。環境事業等において 提携を行っています。
ディア日立コンストラクショ ンマシナリーCorp.	アメリカ ノースカロライナ 州 カーナーズビル	千US \$ 108,800	建設機械事業	50.0	米州地域において、提出会社 建設機械製品の一部の製造・ 販売・サービスを統括してい ます。 役員の兼任等 1名
その他9社	-	-	-	-	-

- （注）1．有価証券報告書の提出会社です。
 2．議決権所有割合の（ ）内は、間接所有で内数です。
 3．提出会社は資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入し、資金の融通は日々行われ
 ています。資金の預入れ、借入れについて、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担
 保は提供していません。
 4．特定子会社です。
 5．日立建機日本株式会社については売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める
 割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 日立建機日本株式会社

売上収益	170,602百万円
税引前当期利益	11,855
当期利益	7,952
資本合計	23,316
資産合計	103,721

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	21,193 (3,032)
合計	21,193 (3,032)

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,315 (651)	36.9	13.4	6,465,000

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	4,315 (651)
合計	4,315 (651)

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日立建機労働組合と称し、日立グループ労働組合連合会に所属しています。
 また、当連結グループに属する各社の一部については、それぞれ独自に労働組合の結成及び上部団体への加入等を行っています。
 なお、労使関係は安定し、円滑に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものです。

(1) 業績

当連結グループは、グローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減を進め収益確保に努めると共に、事業・コスト構造改革を進め、体質強化と経営の効率化に取り組んでいます。また、地域市場に最適な製品やお客様のライフサイクルコスト低減に繋がるソリューションの提供を促進すべく、グローバルな研究・開発体制の構築と開発マーケティングの強化を推進しています。

建設機械については、需要環境が厳しい中、代理店の販売力・アフターサービス力の強化を図っています。お客様の機械を総合的にサポートするサービスメニュー「ConSite（コンサイト）」のグローバル展開や、部品供給体制の拡充等により、部品・サービス事業の拡大に努めています。また、ホイールローダ事業に関しては、2015年10月に株式会社KCMを連結子会社化し、製品のシリーズ化及び更なるグローバルでの販路拡大に努め、同事業の強化を図っています。

マイニング機械については、高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズをベースにしたトローリー仕様機や高地仕様機の拡販に努め、鉱山機械の運行管理システムの提供や鉱山運営の効率化への取り組み等、日立グループの力を合わせてより高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進めています。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益については、建設機械及びマイニング機械需要の低迷を受け、前連結会計年度比93%の7,583億3千1百万円となりました。営業利益は需要の減少に伴う物量減に加え、円高による為替影響と事業・コスト構造改革に伴う特別費用の影響により前連結会計年度比54%の340億5千2百万円となりました。税引前当期利益については営業利益の減少に加えて金融収支及び為替差損により前連結会計年度比42%の245億1千7百万円、親会社株主に帰属する当期利益は税負担率の影響により前連結会計年度比34%の88億4百万円となりました。

[日本]

日本の建設機械需要については、排ガス規制前の駆け込み需要でホイールローダ・ミニショベルは前年度より増加しましたが、油圧ショベルは排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け前年度に続き大幅に落ち込みました。

このような状況下、日立建機日本株式会社ではRSS（レンタル・セールス・サービス）が一体となり、ワンストップでお客様のニーズに最適なソリューションを提供する事で顧客満足度を拡大し、RSS複数部門とお取引いただけるお客様の増大を推進すると共に、小型建機の営業活動に注力し売上の確保を図りました。また、株式会社KCMを第3四半期から連結子会社化しました。

[米州]

北米の建設機械需要は、住宅着工が堅調に推移したことに伴い、ミニショベル・小型ショベルの需要は増加しましたが、一方で原油安に伴いエネルギー関連投資が減少したことにより、全体として油圧ショベルは前年度から減少となりました。中南米では、政情不安や資源価格の低迷等により、建設機械需要は前年度を大幅に下回りました。

マイニング機械需要は、資源価格低迷の影響が続き、依然として米州全体で低調に推移しました。

このような状況下、ディア社との協力体制のもと、各国の規制に適合した機械の生産体制を整え、北中南米で拡販を推進しました。

[欧州]

欧州の建設機械需要は、ミニショベルはドイツ・イタリアで大きく伸長し、全体では増加しました。油圧ショベルは南欧にて増加が見られましたが、特に英国・フランスにおけるレンタル需要低迷の影響を受け、全体では微減となりました。

このような状況下、当連結グループは各国代理店へのサポート強化や、低燃費型の油圧ショベルやホイールローダの積極的な拡販を図りました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシアにおいては、日立建機ユーラシア販売LLCを通じて応用製品・ホイールローダの拡販を含む代理店サポートを継続し、建設機械・マイニング機械の拡販に努めましたが、建設機械需要の大幅な減少に伴い、販売は低迷しました。

南部アフリカではマイニング機械を中心に、北西アフリカでは代理店と共にインフラ関連向け建設機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、インフラ関連案件を中心に引き続き拡販に注力しました。また、湾岸諸国向けにインド製油圧ショベルを導入し、新規顧客層の開拓に努めました。

[アジア・大洋州]

資源国のインドネシア・オーストラリアのマイニング機械需要は引き続き低迷しました。建設機械需要は、オーストラリア・タイ・フィリピンでは増加しましたが、インドネシア・マレーシア等で減少が続き、全体としては減少しました。

インドでは、石炭・採石等、一部インフラ投資向け需要の増加傾向が継続し、前年度を上回りました。

このような状況下、アジア・大洋州では営業支援システムの全面的な活用を通して代理店の営業力強化を図り、拡販に努めました。インドのタタ日立コンストラクションマシナリーCo., Pvt., Ltd. は、原価低減・品質向上に努めると共に、新型機及び大型機の拡販を図りました。

[中国]

不動産投資の鈍化や各種産業の過剰在庫の調整により固定資産投資の伸び率は引き続き鈍化しました。政府による景気対策はあるものの地方政府を中心に財政調整局面が続き、現存工事の進捗停滞、新規工事の発注遅延等が影響し、建設機械需要は大幅な減少が続きました。なお、2016年春節後は4月からの新排ガス規制に伴う駆け込みの影響もあり前年度を上回りました。

このような状況下、当連結グループは営業支援システムやサービス・部品販売管理システムの活用及び「Global e-Service」システムの活用により、高稼働の地域・お客様にターゲットを絞った効率的な営業活動を推進し、本体並びに部品の拡販に努めました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は791億1千万円となり、当連結会計年度期首より276億7千7百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益が103億円、減価償却費319億6千6百万円、売掛金及び受取手形の減少406億5千万円、ファイナンス・リース債権の減少117億4千1百万円、棚卸資産の減少598億1千8百万円を計上する一方、買掛金及び支払手形の減少146億5千4百万円等がありました。

この結果、当連結会計年度は1,148億7千4百万円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却321億8千4百万円、長期貸付金の回収105億6百万円があったものの、有形固定資産の取得175億1千5百万円等があったため182億5千5百万円の収入となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の減少462億2千6百万円、社債及び長期借入金の減少311億8千6百万円、配当金(非支配持株主への配当金を含む)の支払168億9千9百万円等があったことにより981億6千3百万円の支出となりました。

(3) 並行開示情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに関する項目との差異に関する事項につきましては、日本基準に基づく連結財務諸表を作成しておらず、差異の金額を算定することが困難であるため、以下のとおり定性的な情報を記載しております。

(のれん)

日本基準ではのれんを償却していましたが、IFRSでは償却を行っていません。

(従業員給付)

日本基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の費用として認識しなかった部分をその他の包括利益累計額にて認識し、将来の一定期間にわたり純損益として認識しています。また、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識しています。

一方、IFRSでは、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度から生じる再測定は、その他の包括利益にて認識しています。再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)により構成されています。過去勤務費用は直ちに純損益として認識しています。また、勤務費用は発生時に純損益として認識し、純利息費用は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しています。

(法人所得税)

内部未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは売却先の実効税率を用いて計算しています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
建設機械事業	698,039	87
合計	698,039	87

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結グループの製品は、そのほとんどが見込生産のため受注実績の記載は省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
建設機械事業	758,331	93
合計	758,331	93

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当連結グループでは、中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」のもと、変動する建設機械及びマイニング機械市場において、市場変化を先取りし追従するために、マーケティング力強化及びSCM改革を推進しています。更にマイニング事業とホイールローダ事業の強化を推進すると共に、部品サービス事業を中心としてバリューチェーン全体を強化していきます。加えてICT・IoTを駆使し、お客様の事業課題である安全・生産性の向上・ライフサイクルコストの低減等の解決に貢献するソリューション事業を推進していきます。

製品・サービス・ソリューションの開発・提供においては、自社技術に加え日立グループのノウハウを活用した「One Hitachi」の活動を推進すると共に、オープンイノベーションでの取り組みをお客様と一体で進めていきます。

また、常に変化する事業環境の中で、安定的経営基盤を確立すべく、事業構造・コスト構造の継続的な改革を推進すると同時に、以下の施策の取り組みを加速していきます。

ハード（製品）戦略

地域のニーズに応える開発マーケティング力強化とグローバル研究開発体制の構築に取り組みます。排ガス等の環境対応、お客様のニーズが高まっている燃費・経済性や安全性が高い差別化製品を日立グループの技術やICTを活用し、実現します。同時にモジュール開発や品質事前解析により、開発効率の向上にも取り組みます。

ソフト戦略

製品ライフサイクル全体のサポート力を更に強化するために、「Global e-Service」を活用した「ConSite（コンサイト）」のグローバル展開、レンタル・中古車事業の強化、ファイナンスプログラムの拡充等を推進し、きめ細かなサービスと同時に収益の最大化をめざします。

地域戦略

地域に根ざした事業展開を迅速かつ効率的に行い、各地域でのプレゼンス拡大を図るべく、地域事業部体制を強化します。また、地域仕様機の開発、生産拠点の有機的活用、更なる代理店サポート強化等を充実させていきます。同時に、各地域におけるコスト構造の見直しを推進し、一段の収益力強化と効率的な地域経営をめざします。

グローバルな経営体制

事業のグローバル化が進む中、人材育成及びダイバーシティ推進、権限委譲とガバナンス強化、モノづくり力やコスト競争力の強化、SCM改革や戦略的CSR活動等を徹底し、グローバル経営の効率を高めていきます。また、更なる事業基盤の強化を図るべく、事業構造とコスト構造の見直しを継続的に推進していきます。

4【株式会社の支配に関する基本方針】

提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けています。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えています。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが、提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

5【事業等のリスク】

当連結グループは、生産、販売、ファイナンス等幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。そのため、当連結グループの事業活動は、市況、為替、ファイナンス等多岐にわたる要因の影響を受けます。

当連結会計年度末現在予見可能な範囲で考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。

(1) 市場環境の変動について

当連結グループの事業は、需要の多くはインフラ整備等の公共投資、資源開発や不動産等の民間設備投資等に大きく影響を受けます。各地域の急激な経済変動により、需要が大きく下振れするリスクがあり、工場操業度の低下や競合激化による売価下落等の収益悪化リスクがあります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当連結グループの海外売上割合は、当連結会計年度では69%と国内売上を大きく上回り、為替変動のリスクも増加しています。主要な決済通貨である米ドル・欧州ユーロに加え、新興国通貨に対する円高の進行は、経営成績に重大な悪影響を与える可能性があります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するため、現地生産比率の拡大、国際購買による輸入の促進、先物為替予約等を行っていますが、これらの施策によって、為替相場の変動によるリスクを回避できる保証はありません。

(3) 金融市場の変動について

当連結グループでは有利子負債の削減をめざし資産の効率化を進めていますが、2016年3月末で合計2,179億円の短期・長期の有利子負債があります。固定金利調達を行うことにより金利変動リスクの影響を軽減していますが、市場金利率の上昇は支払利息を増加させ、収益を減少させるリスクがあります。また、年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率等、金融市場における変動が、年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、経営成績や財政状態を悪化させるリスクがあります。

(4) 生産・調達について

当連結グループの製品原価に占める部品・資材の割合は大きく、その調達は、素材市況の変動に影響を受けます。鋼材等の原材料価格の高騰は、製造原価の上昇をもたらします。

また、部品・資材の品薄時には、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。資材費の上昇については、V E C活動を通じて原価低減に努めると共に、これに見合った適正な販売価格の確保に努めることにより対応していきます。これらの対応を超える資材費の上昇や供給の逼迫が生じた場合は、業績へ影響を及ぼすリスクがあります。

(5) 債権管理について

当連結グループの主要製品である建設機械は、割賦販売、ファイナンス・リース等の販売ファイナンスを行っており、専門部署を設け、債権管理にあたっています。販売ファイナンスは多数のお客様が利用しており、極端な債権の集中はないものの、お客様の財政状態の悪化により貸し倒れが発生し、収益に影響を与えるリスクがあります。

(6) 公的規制、税務のリスク

当連結グループの事業活動は、政策動向や数々の公的規制、税務法制等の影響を受けています。具体的には、事業展開する国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、また、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けています。これらの規制の強化や変更は、対応コスト及び支払税額の増加により、収益へ影響を与えるリスクがあります。

(7) 製造物責任について

当連結グループは、その事業及びその製品のために、社内で確立した厳しい基準のもとに、品質と信頼性の維持向上に努めていますが、万が一、予期せぬ製品の不具合により事故が発生した場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。この費用が保険によってカバーできない場合、その費用を負担しなければならず、収益を減少させるリスクがあります。

(8) 提携・協力関係について

当連結グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、供給業者、同業他社等さまざまな提携・協力を講じて製品の開発、生産、販売・サービス体制の整備・拡充を図っています。これらの提携・協力による期待する効果が得られない場合、あるいは提携・協力関係が解消された場合には、業績に影響を与えるリスクがあります。

(9) 情報セキュリティ・知的財産等について

当連結グループは事業活動において、顧客情報・個人情報等に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。これら各種情報の取り扱い、機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失等から守るため、管理体制及び取扱規則を定め、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じています。万が一、情報漏洩等の事故が発生した場合には、評判・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあります。また、知的財産権については、第三者による不正利用等による侵害や、当連結グループに対する訴追等のリスクがあります。

(10) 天変地異等による影響について

当連結グループは開発・生産・販売等の拠点を多くの国に設け、グローバルに事業を展開しています。それらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争、テロ、事故、第三者による非難・妨害等が発生するリスクがあります。こうした障害により、短期間では復旧不可能な損害を被り、材料・部品の調達、生産活動、販売・サービス活動に遅延や中断が発生した場合、業績に大きな影響を与えるリスクがあります。

6【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社クボタ	日本	油圧ショベル	OEM供給	1976年5月6日から 1997年2月21日まで 以後2年毎の自動更新
			ミニショベル	OEM購入	1995年4月19日から 2005年5月16日まで 以後2年毎の自動更新
日立建機株式会社	株式会社タダノ	日本	高所作業車	OEM相互供給	1999年1月11日から 2年間 以後1年毎の自動更新
日立建機株式会社	ディアアンド ドカンパニー	米国	油圧ショベル	OEM供給	1983年2月10日から 8年間 以後5年毎の自動更新
			バックホウローダ	OEM購入	1987年3月30日から 2015年10月25日まで
			ブルドーザ	OEM購入	1989年10月25日から 2015年10月25日まで
日立建機株式会社	北越工業株式会社	日本	ミニショベル	OEM供給	2005年4月1日から 2007年3月31日まで 以後2年毎の自動更新
日立建機株式会社	ベルエクイップ メントLtd.	南アフリカ	アーティキュレート ダンプトラック サトウキビ・森林伐 採機	OEM購入	2000年9月5日から 5年間 以後1年毎の自動更新
日立建機株式会社	ディア日立建機 ブラジルS.A.	ブラジル	油圧ショベル	OEM供給	2011年9月30日から 無期限

(2) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社中山鉄 工所	日本	自走式クラッシャ	1 共同開発 2 部品の相互 供給	1 1993年9月1日から 2年間 以後1年毎の自動更新 2 1995年7月25日から 1995年12月1日まで 以後1年毎の自動更新
日立建機株式会社	株式会社KCM	日本	ホイールローダ	共同開発	2008年10月31日から 2018年10月31日まで
日立建機株式会社	ディア日立建機 ブラジルS.A.	ブラジル	油圧ショベル	技術供与	2011年9月30日から 5年間 以後5年間のみ更新可

(3) 事業譲渡契約

提出会社は、2015年5月22日開催の取締役会において、株式会社KCMの100%子会社である株式会社KCMJのホイールローダ及び除雪機械の国内向け販売サービス事業を提出会社の100%子会社である日立建機日本株式会社が譲り受けることにつき決議を行い、2015年5月25日付で提出会社、川崎重工業株式会社、株式会社KCMJ及び日立建機日本株式会社の4社間で事業譲渡契約書を締結し、2015年10月1日付で事業譲渡を行いました。

(4) 株式譲渡契約

提出会社は、2015年7月28日開催の取締役会において、提出会社が保有していたユニキャリアホールディングス株式会社の株式100,000株を譲渡する決議を行い、2015年7月31日付で提出会社、株式会社産業革新機構、日産自動車株式会社、三菱重工業株式会社及びニチユ三菱フォークリフト株式会社の5社間で株式譲渡契約を締結し、2016年3月31日付で、65,000株を三菱重工業株式会社の100%子会社である三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス株式会社に、35,000株をニチユ三菱フォークリフト株式会社に、それぞれ株式譲渡を行いました。

(5) 株式交換契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	効力発生日
日立建機株式会社	株式会社新潟マテリアル (連結子会社)	日本	2015年10月27日	2016年1月1日

取締役会決議日

2015年10月27日

株式交換の目的

株式会社新潟マテリアルは、主に提出会社グループの部品の製造加工業務を行っています。

今般、株式会社新潟マテリアルを100%子会社化することにより、一層の業務の効率化・シナジーを拡大し、連結収益力の強化及び連結企業価値の向上を図ることを目的としています。

株式交換の内容

提出会社を完全親会社とし、株式会社新潟マテリアルを100%子会社とする株式交換

株式交換の方法

2015年10月27日に締結した株式交換契約書に基づき、2016年1月1日を本株式交換の効力発生日として、株式会社新潟マテリアルの株主が有する株式会社新潟マテリアルの普通株式を提出会社に取得させ、株式会社新潟マテリアルの株主に対して提出会社普通株式を割当交付します。割当ての際、交付される提出会社普通株式は、提出会社が保有している自己株式です。

株式交換比率の内容

株式会社新潟マテリアルの普通株式1株に対して、提出会社の普通株式1.9株を割り当てます。ただし、提出会社が保有する株式会社新潟マテリアル普通株式170,000株については割当交付を行っていません。

株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

算定の基礎及び経緯

株式交換比率の算定は、その公正性・妥当性を担保するため、EYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社(以下、「EY」といいます。)を第三者算定機関として選定し、依頼しました。EYは、提出会社の株式価値については上場会社であることを勘案し市場株価方式により、株式会社新潟マテリアルの株式価値については非上場会社であることを勘案し、DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式、類似会社比準方式、修正簿価純資産方式により評価を実施し、各評価結果を総合的に勘案し、交換比率を算定しました。提出会社は、当該算定結果を参考に、株式会社新潟マテリアルと慎重に交渉・協議を行い、上記の交換比率に決定しました。

算定機関との関係

EYは、提出会社及び株式会社新潟マテリアルの関連当事者には該当しません。

株式交換の完全親会社となる会社の概要(2016年4月1日現在)

商号：日立建機株式会社

本店所在地：東京都台東区東上野二丁目16番1号

代表者氏名：執行役社長 辻本 雄一

資本金の額：81,577百万円

事業の内容：建設機械の製造・販売・サービス等

(6) 会社分割契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	効力発生日
日立建機株式会社	株式会社K C M (連結子会社)	日本	2016年 1 月28日	2016年 4 月1日

取締役会決議日

2016年 1 月28日

会社分割の目的

提出会社及び株式会社K C Mは、新型ホイールローダの共同開発を加速し、生産体制の効率化等を促進してきましたが、提出会社を取り巻く建設機械業界においては世界的に競争が激化しているため、ホイールローダの開発・製造事業を株式会社K C Mに集約することで、更なる両者技術の融合、生産効率の向上により、ホイールローダの開発・製造事業の強化及び顧客満足度の向上をめざすものです。

会社分割の方法

提出会社を分割会社とし、株式会社K C Mを承継会社とする吸収分割です。

承継させる資産及び負債の状況

資産合計 7,173百万円(内訳：流動資産 2,979百万円、固定資産 4,194百万円)

負債合計 4,981百万円(内訳：流動負債 4,311百万円、固定負債670百万円)

会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は、完全親子会社間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行われません。

本会社分割後の吸収分割承継会社に関する事項(2016年 4 月 1 日現在)

商号：株式会社K C M

本店の所在地：兵庫県加古郡稲美町岡2680番地

代表者氏名：代表取締役社長 大野 俊弘

資本金額：1,500百万円

事業内容：建設機械の製造・販売・アフターサービス

(7) その他の契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社日立製作所 (親会社)	日本	日立ブランドに関する 使用許諾	2015年 4 月 1 日から 5 年間

7【研究開発活動】

当連結グループは、品質・信頼性の向上を基本として、新技術、新製品の早期開発を積極的に推進しています。研究開発は、研究本部の技術開発センタを主体に、開発、生産・調達及び品質保証本部内の各事業部及びグループ会社の設計・製造・検査部門の研究開発従事者をもって取り組み、緊密な連携を取りながら、研究開発を推進しています。また、開発技術分野に応じて、株式会社日立製作所、国内外の大学、国公立研究所との共同研究、依頼研究をおおして、人材育成を図りながら、高度な研究開発を行っています。

当連結会計年度の研究開発費は、建設機械事業188億3千4百万円です。

研究開発活動は、以下のとおりです。

基軸製品である油圧ショベル、超大型ショベルに加え、ミニショベル、ホイールローダ、クレーン等において、次期排ガス規制に対応する技術開発を進めているほか、「低炭素」をキーワードに、クリーン化、省エネルギー化を考慮した製品開発を進めています。

特に、建設機械の電動化は、日立グループのエレクトロニクス技術を活用し、精力的に推進しています。

これまでに、ZH200ハイブリッド油圧ショベルの後継機として、「ハイブリッド+（プラス）」を基本コンセプトとしたハイブリッド油圧ショベルZH200-5Bを製品化しています。また、ハイブリッドシステムを搭載した新開発のホイールローダZW220HYB-5Bについては、市場導入に向けたユーザーテストを繰り返し、このたび製品化に至り、2016年4月の日本国内での発売を発表しました。

マイニング向けダンプトラックについては、AC駆動方式に加えて、車体のスリップやタイヤのロック、前後方向の揺れ、ステアリング時の横滑りを緩和する「車体安定化制御技術」を採用すると共に、信頼性向上のために、解析主導型設計手法を駆使した製品開発にも取り組んでいます。

新たな建設機械の潮流である情報・ロボット技術関連では、機械の作業効率の向上、お客様の施工・管理コスト低減を目的とした機械の予防保全、施工支援システム等、建設機械のライフサイクル全体を視野に入れ、新たな顧客価値の創出を目的とした研究開発を推進しています。安全性向上に向けては、クラリオン株式会社と共同開発を進めてきた“全周囲安全確認支援装置”を製品化し、更に、鉱山操業効率化に向けて、ダンプトラックの自律運転に関する各種技術を開発しています。お客様のニーズに応える建設機械を提供するだけでなく、最新のICTを活用して施工現場や鉱山の生産性向上と安全管理強化を支えるソリューションの実現に取り組んでいます。

今後も人間尊重とお客様の立場に立ち、振動・騒音低減、安全性向上、オペレータ負荷低減等の技術開発、その他にも生産性・品質向上や原価低減のための基盤技術開発を行い、圧倒的な製品力を持つ建設機械の提供を推進していきます。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりです。

後方超小旋回型油圧ショベル	ZX20U-5A、ZX30U-5B、ZX35U-5B、ZX40U-5B、ZX50U-5B
小型締め固め機械	ZV40PFL、ZV550WL
超小旋回型油圧ショベル	ZX30UR-5B、ZX40UR-5B、ZX55UR-5B
振動ローラ	ZC35C-5、ZC50C-5、ZC35T-5、ZC50T-5
ホイールローダ	ZW30-5B、ZW40-5B、ZW50-5B

8【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当連結グループは連結財務諸表の作成に際し、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績の金額に影響を与える見積りを行っています。特に以下の重要な会計方針が、提出会社の連結財務諸表の作成における重要な見積りに大きな影響を及ぼすと考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものです。

棚卸資産

当連結グループは、棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、実際の将来需要または市場状況が悪化した場合は、評価減が必要となる可能性があります。

有形固定資産及び無形資産

当連結グループは、有形固定資産及び無形資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しています。将来の営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローの悪化等により回収可能価額が低下した場合には追加の減損損失の計上が必要になる可能性があります。

また、耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積もり、減損テストを実施しています。のれんが発生している連結子会社の超過収益力が低下した場合には、追加の減損損失の計上が必要になる可能性があります。

営業債権及びその他の金融資産

金融資産については、減損を示す客観的な証拠が金融資産の当初認識後に発生しており、その金融資産の見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、当該金融資産について減損損失が発生する可能性があります。

また、営業債権にかかる減損損失については、事業を行う国あるいは地域の特有な商慣行を含む、事業環境に関連した潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れ算定される貸倒実績率又は回収可能額の見積りに基づき減損損失を計上しており、将来の市況悪化や取引先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しています。将来において業績及び課税所得が見積額より悪化した場合、繰延税金資産に対し追加の評価減の計上が必要となる可能性があります。

退職給付に係る負債

当連結グループは、退職給付制度に基づく確定給付債務及び制度資産の測定に当たっては、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しています。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率及び死亡率などが含まれます。将来において、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、退職給付に係る負債、退職給付費用及び退職給付制度の再測定に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上収益

当連結会計年度の連結売上収益は前連結会計年度比7.0%減少の7,583億3千1百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比3.1%減少の5,787億3千4百万円となりました。売上原価の売上収益に対する比率は前連結会計年度より3.1ポイント増加し76.3%となりました。

また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比0.3%減少の1,562億3千3百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度より46.1%減少し340億5千2百万円となりました。営業利益の売上収益に対する比率は前連結会計年度から3.2ポイント減少し4.5%となりました。

金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用は、前連結会計年度の56億3千2百万円の損失（純額）から当連結会計年度97億6千9百万円の損失（純額）と、損失が41億3千7百万円増加しました。これは主に、為替差損益が、前連結会計年度19億6千4百万円の損失（純額）から当連結会計年度77億1千8百万円の損失（純額）と、損失が57億5千4百万円増加したことによるものです。

税引前当期利益

税引前当期利益は、前連結会計年度より58.4%減少し245億1千7百万円となりました。

法人所得税費用

当連結会計年度における法人所得税費用は、前連結会計年度より50.5%減少し、142億1千7百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結グループに与える業績変動要因、並びに国内外の政治的・経済的変動及び需要変動による影響については5 [事業等のリスク] に記載のとおりです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結グループの資本の財源及び資金の流動性については1 [業績等の概要] の(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に国内外の油圧ショベル製造拠点において合理化投資を行うとともに、当連結グループの販売・サービス設備の整備等を行っています。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は総額210億2千8百万円となっています。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結グループは建設機械事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

(1) 提出会社

2016年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(千㎡)	リース 資産	その他	合計	
土浦工場・霞ヶ浦工場 (茨城県土浦市他) (注)1、2	油圧ショベル等の 建設機械製造設備 等	8,619	14,455	6,918 (5,040) [95]	3,141	1,578	34,711	3,004
常陸那珂工場 (茨城県ひたちなか市) (注)1	油圧ショベル用コ ンポーネント等の 製造設備等	8,078	7,626	1,980 (66) [148]	-	74	17,758	229
常陸那珂臨港工場 (茨城県ひたちなか市 他)	油圧ショベル用コ ンポーネント等の 製造設備等	16,547	4,717	12,246 (495)	-	168	33,678	268
龍ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)	ホイールローダの 製造設備等	907	874	2,193 (297)	-	264	4,238	531
本社 (東京都文京区他) (注)2	本社事務所設備等	1,709	176	16,717 (554)	10	224	18,836	503

(2) 国内子会社

2016年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(千㎡)	リース 資産	その他	合計	
多田機工 株式会社	工場 (船橋市 鈴身町)	部品の製造 工場	1,758	543	1,604 (30)	7	34	3,946	206
株式会社 日立建機 ティエラ	本社・工場 (滋賀県 甲賀市)	ミニショベ ルの製造工 場	1,374	1,548	399 (157)	55	317	3,693	545

(3) 在外子会社

2016年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(千㎡)	リース 資産	その他		合計
P.T.日立建機 インドネシア (注)1	工場 (インドネシ ア チビト ン)	建設機械の 組立工場	3,440	3,112	- [217]	-	194	6,746	960
日立建機(中 国)有限公司 (注)1	本社・工場 (中国 安 徽省合肥 市)	建設機械の 組立工場	11,721	3,432	- [1,123]	-	46	15,199	2,153
タタ日立コン ストラクショ ンマシナリー Co.,Pvt.,Ltd. (注)1	工場 (インド カラグプル)	建設機械の 組立工場	4,695	5,209	- [514]	-	37	9,941	442
日立建機ユー ラシア製造LLC	工場 (ロシア ト ヴェリ)	建設機械の 組立工場	3,223	1,656	4 (400)	-	189	5,071	255

(注)1. 賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。

2. 土浦工場の土地には、北海道十勝郡浦幌町の製品耐久試験場用地4,277千㎡、522百万円を含めて表示しています。本社の土地には、日立建機日本株式会社に賃貸している土地536千㎡16,434百万円(本社、関西・四国支社、その他拠点)を含めて表示しています。
3. 建設仮勘定は含まれていません。
4. 金額は帳簿価額によっており、消費税等は含まれていません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2016年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に何 ら限定のない提出 会社における標準 となる株式であ り、単元株式数 は、100株です。
計	215,115,038	215,115,038	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を付与しています。

2006年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,050	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	305,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,728	同左
新株予約権の行使期間	自 2008年7月29日 至 2016年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めていません。

2. 2007年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年8月15日付で払込金額が2,728円に調整されています。

2007年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,320	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	332,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,930	同左
新株予約権の行使期間	自 2009年7月1日 至 2017年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めていません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2007年4月1日～ 2008年3月31日	19,020	215,115	38,941	81,577	38,941	81,084

(注) 1. 公募及び第三者割当による新株式発行により2007年8月15日付で、株式数1,900万株、発行価格4,184円、資本金38,937百万円及び資本準備金38,937百万円の増加並びに新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加です。
 2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、その直近の増減額について記載しています。

(6) 【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		79	36	491	429	20	39,527	40,582	
所有株式数 (単元)		391,612	65,367	1,140,500	282,776	135	269,340	2,149,730	142,038
所有株式数の 割合(%)		18.2	3.0	53.1	13.2	0.0	12.5	100.0	

(注) 1. 自己株式2,451,828株は、「個人その他」に24,518単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しています。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,058	50.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,945	6.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,683	4.97
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,527	1.64
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	2,291	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,644	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,376	0.64
株式会社日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	1,295	0.60
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	1,276	0.59
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ ア カウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,072	0.50
計	-	144,166	67.02

(注) 1. 提出会社は、自己株式(2,452千株)を所有していますが、上記の大株主より除いています。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,945千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,683千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,527千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,644千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	1,376千株

3. 平成28年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、NOMURA HOLDING AMERICA Inc.及び野村アセットマネジメント株式会社が平成28年2月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、提出会社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,623,074	0.75
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	385,100	0.18
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	9,287,800	4.32
合計	-	11,295,974	5.25

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,451,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,521,200	2,125,212	-
単元未満株式	普通株式 142,038	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,125,212	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が28株含まれています。

【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	2,451,800		2,451,800	1.14
計	-	2,451,800		2,451,800	1.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

提出会社はストックオプション制度を採用しています。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、2006年6月26日開催の第42回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりです。

決議年月日	2006年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 執行役 14 使用人 22 連結子会社の取締役 30
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」 に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、2007年6月25日開催の第43回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりです。

決議年月日	2007年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 執行役 15 使用人 26 連結子会社の取締役 33
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」 に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,014	5,881,462
当期間における取得自己株式	231	393,694

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	57,000	70,925,670		
その他	32,000	39,795,290		
保有自己株式数	2,451,828		2,452,059	

- (注) 1. 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式の当事業年度の内訳は、株式会社新潟マテリアルを提出会社の完全子会社とする株式交換による移転です。
2. その他の当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使です。
3. その他の当期間には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡及び新株予約権の権利行使による株式数は含まれていません。
4. 保有自己株式数の当期間には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれていません。

3【配当政策】

提出会社は、財務体質の健全性の維持・強化及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、連結業績に連動した剰余金の配当を安定的に実施する方針です。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施します。

なお、提出会社は、会社法第459条に基づき取締役会の決議によって、毎年3月末日または9月末日を基準日として剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき、以下のとおり決定しました。

決議年月日	配当金の金額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2015年10月27日 取締役会決議	6,378	30
2016年5月23日 取締役会決議	2,127	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	2,149	2,250	2,899	2,780	2,302
最低(円)	1,186	1,203	1,837	1,799	1,475

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年10月	2015年11月	2015年12月	2016年1月	2016年2月	2016年3月
最高(円)	1,988	1,990	2,007	1,938	1,814	1,878
最低(円)	1,571	1,822	1,767	1,523	1,475	1,518

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

提出会社は指名委員会等設置会社制度を採用しています。

男性20名 女性1名（役員のうち女性の比率4.8%）

(1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役会長	指名委員	齊藤 裕	1954年12月11日生	1979年4月	株式会社日立製作所 大みか工場入社	(注)1	-
				2009年4月	理事 情報・通信グループ CSO兼CTO兼経営戦略 室長		
				2009年10月	理事 情報制御システム社 社長		
				2010年4月	執行役常務 情報制御シス テム社社長兼スマートシ ティ事業統括本部副統括本 部長		
				2012年4月	執行役専務 インフラシス テムグループ長兼インフラ システム社社長		
				2014年4月	代表執行役 執行役副社長 情報・通信システムグルー プ長兼情報・通信システム 社社長兼プラットフォーム 部門CEO		
				2014年6月	株式会社日立国際電気 社外取締役		
				2014年6月	株式会社日立物流 社外取締役		
				2015年4月	株式会社日立製作所 代表 執行役 執行役副社長 情 報・通信システムグループ 長兼情報・通信システム社 社長		
				2015年6月	株式会社日立国際電気 社外取締役 取締役会長 (現任)		
2016年4月	株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長 (現任)						
2016年6月	IOT推進本部長(現任) 提出会社取締役 取締役会 長(現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	指名委員 監査委員	奥原 一成	1948年1月27日生	1970年4月 1993年6月 1999年10月 2001年6月 2003年6月 2005年4月 2006年6月 2006年6月 2010年6月 2011年6月 2013年6月 2016年6月	富士重工業株式会社入社 国内営業本部営業部(中国・四国・九州)地区担当部長 東京スバル株式会社 専務取締役 富士重工業株式会社 執行役員 スバル営業本部日本地区副本部長兼スバル部品用品本部長兼お客様サービスセンター長 常務執行役員 スバル日本営業本部長兼スバルマーケティング本部長 常務執行役員 人事部長 取締役兼専務執行役員兼人事部長 スバルシステムサービス株式会社社長兼業務改革推進委員長 富士重工業株式会社 代表取締役副社長 スバル興産株式会社 代表取締役社長 スバル興産株式会社 退任 提出会社社外取締役(現任)	(注)1	-
社外取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	外山 晴之	1959年3月23日生	1982年4月 2000年1月 2004年8月 2006年7月 2009年3月 2011年5月 2012年11月 2014年8月 2015年3月 2015年6月	日本銀行入行 国際通貨基金日本国理事代理 岡山支店長 決済機構局参事役 金融市場局長 米州統括役 国際局長 日本銀行退職 弁護士登録 提出会社社外取締役(現任)	(注)1	1
社外取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	平川 純子	1947年10月9日生	1973年4月 1979年2月 1997年7月 2006年6月 2011年6月 2012年6月 2014年6月 2015年6月	弁護士登録 米国ニューヨーク州弁護士登録 平川・佐藤・小林法律事務所(現 シティユーワ法律事務所) 設立 同事務所パートナー(現職) 公益財団法人公益法人協会 監事(現任) 株式会社東京金融取引所 社外取締役(現任) 住友林業株式会社 社外監査役 住友林業株式会社 社外取締役(現任) 提出会社社外取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査委員	岡田 理	1954年12月27日生	1979年4月 2004年10月 2010年4月 2012年4月 2013年4月 2013年6月	提出会社入社 営業統括本部サービス事業部長 人材開発センタ長 執行役 顧問 取締役(現任)	(注)1	5
取締役	-	桂山 哲夫	1956年4月10日生	1981年4月 2012年4月 2013年4月 2015年4月 2015年6月 2016年4月	提出会社入社 財務本部副本部長兼財務部長兼為替センタ長 執行役 執行役常務 執行役常務兼取締役(現任) 財務本部長兼Cプロジェクトリーダー(現任)	(注)1	3
取締役	-	住岡 浩二	1955年4月14日生	1979年4月 2009年4月 2011年4月 2012年4月 2014年4月 2015年4月 2015年6月 2016年4月	提出会社入社 日立建機(上海)有限公司 董事総経理 営業統括本部副本部長 執行役 日立建機日本株式会社 取締役社長 執行役常務 代表執行役 執行役専務 代表執行役 執行役専務兼 取締役 代表執行役 執行役副社長 兼取締役(現任) 経営管理統括本部長兼IT 推進本部長兼業務改革本部長 兼輸出管理本部長 (現任)	(注)1	7
取締役	指名委員 報酬委員	辻本 雄一	1953年8月19日生	1979年4月 2000年10月 2007年4月 2009年4月 2011年4月 2011年6月 2012年4月	提出会社入社 日立建機(中国)有限公司 董事総経理 調達本部長 執行役 執行役常務 執行役常務兼取締役 代表執行役 執行役社長兼 取締役(現任)	(注)1	38
取締役	-	平岡 明彦	1955年5月19日生	1978年4月 1998年8月 2008年4月 2010年4月 2010年10月 2013年4月 2015年4月 2015年6月 2016年4月	提出会社入社 日立建機(上海)有限公司 董事総経理 営業統括本部営業本部長 執行役 日立建機(上海)有限公司 董事総経理 執行役常務 執行役専務 執行役専務兼取締役 執行役副社長兼取締役 (現任) 営業統括本部長兼マイニン グ本部長(現任)	(注)1	14
計							68

(2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長	-	辻本 雄一	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
代表執行役 執行役副社長	経営管理統括 本部長兼IT 推進本部長兼 業務改革本部長 兼輸出管理 本部長	住岡 浩二	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
執行役副社長	営業統括本部長 兼マイニング 本部長	平岡 明彦	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
執行役専務	営業統括本部 副本部長兼営業 本部長兼インド 事業部長兼アフリカ 事業部長	落合 泰志	1956年3月16日生	1989年10月 2010年10月 2011年4月 2013年4月 2016年4月	提出会社入社 営業本部長 執行役 執行役常務 執行役専務(現任) 営業統括本部副本部長兼 営業本部長兼インド事業部長 兼アフリカ事業部長 (現任)	(注)2	4
執行役常務	営業統括本部 副本部長兼ライフ サイクルサポート本部長	太田 賢治	1956年11月30日生	1980年4月 2011年4月 2013年4月 2015年4月	提出会社入社 ライフサイクルサポート本 部副本部長 執行役 執行役常務(現任) 営業統括本部副本部長兼 ライフサイクルサポート本部長 (現任)	(注)2	13
執行役常務	-	大野 俊弘	1956年3月23日生	1979年4月 2007年4月 2009年4月 2012年4月 2014年4月 2016年4月	提出会社入社 資源開発システム事業部長 建設システム事業部長 執行役 執行役常務(現任) 株式会社KCM 取締役社長(現任)	(注)2	9
執行役常務	財務本部長兼 Cプロジェクト リーダー	桂山 哲夫	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
執行役常務	開発・生産統 括本部長兼開発 本部長兼環境 本部長	田淵 道文	1958年11月16日生	1984年4月 2004年4月 2012年4月 2015年4月 2016年4月	提出会社入社 土浦工場機器事業部製造部 長 日立建機(中国)有限公司 董事総経理 執行役 執行役常務(現任) 開発・生産統括本部長兼開 発本部長兼環境本部長 (現任)	(注)2	9
執行役常務	人財本部長兼 コンプライア ンス・リスク 管理本部長	長谷川 久	1956年1月11日生	1980年4月 2009年4月 2012年4月 2015年4月 2016年4月	提出会社入社 日立建機(上海)有限公司 副総経理 中国事業部管理本部長 執行役 執行役常務(現任) 人財本部長兼コンプライア ンス・リスク管理本部長 (現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	事業管理本部長兼次期システムV20プロジェクトリーダー兼SCM改革推進プロジェクトリーダー	平野 耕太郎	1958年6月4日生	1981年4月 2013年4月 2014年4月 2016年4月	提出会社入社 生産・調達本部副本部長 執行役 執行役常務(現任) 事業管理本部長兼次期システムV20プロジェクトリーダー兼SCM改革推進プロジェクトリーダー(現任)	(注)2	6
執行役	中国事業部長	池田 孝美	1958年10月5日生	1982年4月 2014年4月 2015年4月 2016年4月	提出会社入社 戦略企画本部長 執行役(現任) 日立建機(上海)有限公司 董事総経理(現任) 中国事業部長(現任)	(注)2	0
執行役	米州事業部長	角谷 守朗	1958年11月8日生	1981年4月 2011年4月 2012年4月 2014年4月 2016年4月	提出会社入社 営業本部副本部長 日立建機(ヨーロッパ) N.V.取締役社長 執行役(現任) 米州事業部長(現任)	(注)2	5
執行役	日本事業部長	櫻井 俊和	1957年8月5日生	1980年4月 2004年10月 2008年4月 2012年4月 2015年4月 2016年4月	提出会社入社 株式会社レック東北 取締役社長 日立建機レック株式会社 取締役 日立建機日本株式会社 取締役 日本事業部長(現任) 日立建機日本株式会社 取締役社長(現任) 執行役(現任)	(注)2	2
執行役	開発・生産統括本部副本部長兼研究本部長兼顧客ソリューション事業推進本部長	福本 英士	1957年9月24日生	1982年4月 2005年4月 2011年4月 2012年4月 2014年4月 2016年4月	株式会社日立製作所入社 機械研究所所長 研究開発本部技術戦略室室長 提出会社入社 執行役(現任) 開発・生産統括本部副本部長兼研究本部長兼顧客ソリューション事業推進本部長(現任)	(注)2	1
執行役	開発・生産統括本部副本部長兼生産・調達本部長	本井 正	1957年12月7日生	1980年4月 2008年4月 2010年4月 2013年4月 2015年4月	提出会社入社 生産本部生産管理センタ長 P.T.日立建機インドネシア 取締役社長 執行役(現任) 開発・生産統括本部副本部長兼生産・調達本部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	経営戦略本部長	山田 尚義	1958年1月21日生	1982年4月 2012年4月 2013年6月 2013年10月 2016年4月	通商産業省入省 東北経済産業局長 経済産業省退職 提出会社入社 執行役(現任) 経営戦略本部長(現任)	(注)2	-
計							119

(注) 1. 取締役の任期は2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2017年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

2. 執行役の任期は、2016年4月1日より2017年3月31日までです。

3. 奥原一成、外山晴之、平川純子の3名は社外取締役です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社は、業績の向上に加え、企業が社会の一員であることを深く認識し公正かつ透明な企業行動に徹することが、コーポレート・ガバナンスの目的とするところであり、延いては企業価値の増大と更なる株主価値の向上に繋がると考えています。

そのため、提出会社では、経営戦略を強力かつ迅速に展開できる執行体制を構築すると共に、公正で透明性の高い経営を実現するため、経営の監督機能と業務執行機能の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化をめざし、会社法第2条第12号に定める指名委員会等設置会社の組織体制を採用しています。

また、提出会社が属する日立グループにおけるコーポレート・ガバナンスの基本方針として、株式会社日立製作所の企業行動基準に準じて定めている提出会社の企業行動基準を日立ブランド及びCSR活動の基礎として位置付け、日立グループ共通の価値観を醸成すると共に、企業が果たすべき社会的責任についての理解を共有することとしています。

会社の機関の内容

提出会社は、指名委員会等設置会社として監督と執行の分離を徹底し、経営上の意思決定の更なる迅速化と経営監督の実効性の向上を図っています。

提出会社における機関の役割は次のとおりです。

a 取締役会（2015年度 開催回数：12回）

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督しています。また、基本方針に伴う業務の決定権限を執行役に大幅に委譲しています。なお、提出日現在の取締役会を構成する9名の取締役のうち、執行役を兼務する取締役は4名、社外取締役は3名です。

取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査及び報酬の三つの法定の委員会を設置しています。

b 各委員会

イ 指名委員会（2015年度 開催回数：3回）

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関です。なお、提出日現在において社外取締役3名を含む計5名の取締役で構成されています。

ロ 監査委員会（2015年度 開催回数：16回）

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する機関です。なお、提出日現在において社外取締役3名及び常勤監査委員1名の計4名の取締役で構成されています。

ハ 報酬委員会（2015年度 開催回数：3回）

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関です。なお、提出日現在において社外取締役2名を含む計3名の取締役で構成されています。

c 執行役

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うと共に、業務を執行しています。全体的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、執行役で組織される執行役会で審議しています。また、執行役はその決定内容を取締役会に報告しています。提出日現在の執行役は、16名です。提出会社は、執行役の員数につき、定款において「30名以内」と定めています。

取締役の定数

取締役の定数を「15名以内」とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要する」旨及び「累積投票によらない」旨を定款に定めています。

また、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、「出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う」旨を定款に定めています。

定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

a 取締役及び執行役の責任免除

提出会社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、「取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び執行役（執行役であったものを含む。）の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる」旨を定款に定めています。

b 剰余金の配当等の決定機関

提出会社は、機動的な資本政策の実行を可能とするため、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議にはならず、取締役会の決議によって定めることができる」旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、「会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う」旨を定款に定めています。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

提出会社は、法律の定めに基づき、取締役会において会社の内部統制にかかる体制全般について決議し、その決議内容を遵守しています。

a 提出会社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を設け、執行役の指揮命令には服さない専属の使用人を1名置いています。また、監査委員会事務局に所属する使用人以外に、内部監査部門及び法務・総務部門も監査委員会を補助しています。なお、監査委員会の職務の補助を特に明示的な職務とする取締役は置いていません。

b 上記aの取締役及び使用人の執行役からの独立性並びに監査委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査委員会事務局に所属する使用人は、執行役の指揮命令には服さない監査委員会事務局専属の者とし、監査委員会は、監査委員会事務局の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は理由を付して人事掌執行役に対して変更を申し入れることができます。

c 監査委員会への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・執行役に附議、報告された提出会社及び子会社の案件については、執行役より遅滞なく監査委員に報告します。
- ・内部監査担当部署が実施した提出会社及び子会社に対する内部監査の結果については、遅滞なく監査委員に報告します。
- ・執行役は、提出会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査委員に当該事実を報告しなければなりません。
- ・提出会社及び子会社の使用人を対象とした「コンプライアンス通報制度」による通報の状況について、同制度の事務局であるコンプライアンス担当部署より監査委員に報告します。また、当該通報制度による通報者について、通報したことを理由として不利益な取扱いをしない旨会社規則に定め、コンプライアンス担当部署はその運用を徹底しています。
- ・提出会社の執行役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人から監査委員会への報告は、常勤監査委員への報告をもって行います。また、監査委員会は、決議により、これらの報告を受ける監査委員を決定します。

d 提出会社の監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査委員の職務の執行について生ずる費用の支払その他の事務は総務部門が担当し、総務部門は監査委員から費用の前払その他支払に関する請求があったときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査委員の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

e その他提出会社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会には、常勤監査委員を置き、年間の監査方針及び監査計画に基づき、次の事項について実効的に監査しています。

- ・重要な会議に出席し、執行役及び使用人から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧します。
- ・本社及び主要な事業所並びに子会社の業務並びに財産の状況を調査すると共に、必要に応じて報告を聴取しています。

f 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

次に記載する内容の経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持します。

- ・後掲のj「提出会社の使用人並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」に同じです。
- ・上記に加え、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、提出会社の使用人が外部機関を通じて通報できる制度を設置します。

g 提出会社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

執行役の決定並びに職務執行に関する記録については、社内規則に則り、保存・管理しています。

h 提出会社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質及び輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれの対応部署にて、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとり、子会社に対しても、各社の規模等に応じて提出会社に準じた体制の整備を行わせています。
- ・執行役より定期的に実施される提出会社及び子会社の業務執行状況の報告等を通じ、新たなリスク発生の可能性の把握に努め、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、執行役社長から各関連部署に示達すると共に、速やかに対応責任者となる執行役を定めています。

i 提出会社の執行役及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

次に記載の経営管理システムを用いて、提出会社の執行役及び子会社の取締役の職務執行の効率性を確保しています。

- ・提出会社或いは当連結グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、執行役会規則等を定め、担当執行役による決定の前に、執行役会や経営会議等で、検討する体制としています。
- ・提出会社及び子会社の業績管理は、財務業績の責任主体別と、管理業績の主体別にマトリックス方式の体制で実施します。
- ・提出会社及び子会社の業務運営の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査に関する規則を定め、提出会社及び子会社の各部署を定期的に監査する体制を構築します。
- ・監査委員会は会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するため、監査委員会の職務として、監査委員会に対する会計監査人の監査計画の事前報告の受領及び監査委員会による会計監査人の報酬の事前承認を実施します。
- ・提出会社及び子会社で、財務報告へ反映されるべき事項全般につき文書化された業務プロセスの着実な実行と検証を社内又は必要に応じて外部監査人により行います。
- ・提出会社は子会社に取締役及び監査役を派遣し、法務、経理、総務等のコーポレートに関する業務及び研究開発、特許等の知的財産管理に関する業務等について、子会社からの相談に対応できる窓口を設置の上、日立建機グループとして適正かつ効率的な業務が行える体制を構築します。

j 提出会社の使用人並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

次に記載する内容の経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持します。

- ・法令遵守状況の確認及び法令違反行為等の抑止のため、監査室その他の担当部署及び子会社の担当部署による内部監査を実施し、法令遵守に関して横断的な管理を図るため、規則又は担当部署の決定により各種の委員会等を設置します。
- ・提出会社及び子会社の使用人が提出会社担当部署に通報できる「コンプライアンス通報制度」を設置しており、違法行為等に関する内部通報を受けつけています。また、同制度の事務局であるコンプライアンス担当部署は必要な調査等を実施し、通報者に回答すると共に通報者には通報による不利益を生じないこととしています。
- ・法令遵守教育として、事業活動に関連する各法令について、提出会社及び子会社においてハンドブック等の教材を用いた教育を実施しています。
- ・内部統制システム全般にわたり、周知を図り実効性を確保するため、執行役の職務として、情報セキュリティ、環境、品質管理、輸出管理、反社会的取引防止等、日立建機グループの事業活動に関連する法令の遵守を基本とする各種方針及び各会社規則を定めます。但し、内部統制に関する事項を定める規則については、制定改廃に取締役会の承認を要するものとします。なお、その他の会社規則については、その重要性に応じて、制定改廃を決議すべき執行役を定めます。
- ・日立建機グループにおいて共通に定めるべき方針・規則等を子会社に周知し、当該方針・規則等に準じた規則等の整備を行わせています。

k 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の提出会社への報告に関する体制

- ・子会社に係る業務上の重要事項について、提出会社執行役会での審議の対象とします。
- ・中期経営計画・予算制度において、子会社を含めた連結事業体で業績目標及び施策等を定め、評価を行うこととし、当該制度を通じて子会社はその状況について提出会社に報告します。

1 その他提出会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・親会社の基本理念を日立ブランド及びCSR活動の基礎として位置付け、日立グループ共通の価値観を醸成すると共に、企業が果たすべき社会的責任についての理解を共有します。
- ・親会社は日立グループにおいて共通に定めるべき方針・規則等を提出会社に周知し、当該方針・規則等に準じた規則等の整備を図ります。
- ・日立グループの業務の適正を確保するため、親会社は提出会社に対して、提出会社の規模等に応じた体制の整備の状況を確認するため、提出会社への取締役の派遣及び子会社の各部署への定期的な監査等を行います。
- ・親会社は、経理、総務、法務等のコーポレートに関する業務及び研究開発に関する業務等について、提出会社からの問合せに対応できる窓口を設置の上、日立グループとして適正かつ効率的な業務を行う体制を構築します。
- ・親会社並びに提出会社及び子会社は、日立グループ内の取引を市価を基準として公正に行うことを方針とします。

役員報酬の内容

a 方針の決定の方法

提出会社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めています。

b 方針の内容

取締役及び執行役に共通する事項

他社の支給水準を勘案の上、提出会社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定します。

取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当から成ります。

- ・月俸は、常勤・非常勤ごとの基本報酬に対して、所属する委員会及び役職を反映した加算を行って決定します。
- ・期末手当は、基本報酬に一定の係数を乗じた額を基準として支払うものとします。但し、提出会社の業績により減額することがあります。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

執行役

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬から成ります。

- ・月俸は、役位に応じた世間水準を基準とした額とします。
- ・業績連動報酬は、業績及び担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定します。

その他の事項

- ・提出会社は、2008年3月31日開催の報酬委員会において、2008年度に係る報酬より、役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職金については取締役及び執行役の退任時に支給することを決定しています。

c 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		月俸	取締役の期末手当 または執行役の 業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	47	41	5	5
執行役	533	421	112	16
社外取締役	63	55	8	5

(注) 1. 単位未満の金額を四捨五入して表示しています。

2. 上表には、2015年6月22日開催の提出会社第51回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役4名の当事業年度中の在任期間に係る報酬等を含みます。
3. 執行役を兼務する取締役に対しては、執行役としての報酬等を支給し、取締役としての報酬等は支給していません。

取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との責任限定契約の内容の概要

提出会社は、定款第22条の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約をそれぞれ締結しています。その内容の概要は、これら取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)の責任を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものです。

なお、責任限定が認められるのは、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものです。

会計監査の状況

a 業務執行した公認会計士の状況

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	中山 清美	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	石丸 整行	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	田中 卓也	新日本有限責任監査法人

(注) 提出会社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士9名、その他15名です。

内部監査、監査委員会による監査の状況

a 内部監査の状況

提出会社は、内部監査を担当する部門として監査室を設置しています。監査室は、室長以下10名の専従スタッフにより構成されています。監査室は、定期的に各事業部及び各グループ会社の業務が、正確、正当且つ合理的に処理されているかどうかを監査しています。

b 監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役会決議により選定された取締役4名(内3名は社外取締役)により構成されています。監査委員会は、取締役会の内部機関として、取締役及び執行役の職務の執行が法令及び定款並びに経営の基本方針に適合し、効率的に行われているかを監査しています。

c 監査委員会と会計監査人の連携状況

監査委員会は、会計監査人から監査計画を受領すると共に、定期的に監査実施の結果について説明を受けています。また、監査を通して会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目について意見交換を行っています。

d 監査委員会と内部監査部門の連携状況

監査委員会は、内部監査部門から監査計画を受領すると共に、定期的に監査実施の結果について説明を受けています。また、監査を通して把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目について意見交換を行い、監査制度の維持・向上に努めています。更に、監査委員会は、内部監査部門に対して、監査対象事業所や重点監査項目等について必要に応じて指示することができます。

e 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門は、会計監査人と内部統制システムの監査の状況等について、意見交換を行うことで内部統制システムの改善、向上に努めています。

f 内部統制部門の状況

提出会社は、内部統制を担当する組織として、J-SOX委員会を設置しています。J-SOX委員会は、内部統制の運営方針決定と有効性評価の審議機関であり、グループ各社のJ-SOX委員会と連携し、内部統制システムの運用、テスト・有効性評価、宣誓を実施しています。

g 内部統制部門と会計監査人の関係

J-SOX委員会は、会計監査人による内部統制監査の窓口となり、内部統制の整備・運用・評価の各ステップの監査を受け、定期的に監査実施の結果について説明を受けています。会計監査人により、内部統制上の不備・欠陥が報告された場合には、J-SOX委員会は内部統制を改善・是正します。

h 内部統制部門と監査委員会の関係

J-SOX委員会は、監査委員会において定期的に内部統制の評価状況の報告を行い、意見交換を行い、内部統制体制の維持・向上に努めています。

i 内部統制部門と内部監査部門の関係

提出会社は、内部監査部門である監査室をJ-SOX委員会の事務局としています。監査室は、定期的に各事業部及び各グループ会社において業務監査及び内部統制監査を実施しています。J-SOX委員会は、事務局である監査室から内部統制監査の結果について報告を受け、内部統制体制の改善、フォローを行っています。

社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役は、3名（奥原一成、外山晴之、平川純子）であり、社外取締役の兼務状況につきましては「第4提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりです。各社外取締役と提出会社との間に、後掲の独立性の判断基準として記載した事項に該当する人的関係、取引関係等はなく、またその他の利害関係もありません。

社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

提出会社は、業務執行機能と監督機能を分離し、迅速で責任が明確な経営を可能にすると共に、取締役で構成され、うち過半数が社外取締役である指名・監査・報酬の3委員会の設置により取締役会の監督機能を更に強化し、客観性と透明性の高い経営を実現するため指名委員会等設置会社を採用しています。

また、株式会社日立製作所及びそのグループ会社の出身者等ではなく、提出会社の主要な取引先の出身者等でもない社外取締役を選任することで執行役の業務執行の監督機能を一層強化できるものと考えています。

社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

提出会社は、社外取締役3名は後掲の社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準に基づき選任しており、奥原一成は国際的企業の経営者としての豊富な経験をもとに、外山晴之は金融・財務分野に関する豊富な経験、知識をもとに、平川純子は法曹専門家としての豊富な経験、知識をもとに独立した立場から執行役の業務執行を監督することによって、取締役会の一層の機能強化を果たすものと考えています。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

提出会社は、社外取締役の独立性の判断基準について定めており、以下の事項に該当しない場合、独立性があると判断しています。

- ・当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在又は過去3年において、提出会社又は子会社の取締役又は執行役として在職していた場合
 - ・当該社外取締役が、現在、業務執行取締役、執行役又は従業員として在職している会社が、製品や役務の提供の対価として提出会社から支払いを受け、又は提出会社に対して支払いを行っている場合に、その取引金額が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当たり、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合
 - ・当該社外取締役が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当たり、法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントとして、提出会社から直接的に1,000万円を超える報酬（提出会社の取締役としての報酬を除く）を受けている場合
 - ・当該社外取締役が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対する当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当たり、1,000万円を超えかつ当該団体の総収入又は経常収益の2%を超える場合
- なお、上記社外取締役3名は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役3名は監査委員会に属し、内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係につきましては、上記に記載のとおりです。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 6,880百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 特定投資株式

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
K Y B 株式会社	8,920,000	3,925	資材の安定調達
日本鑄造株式会社	7,652,000	1,132	資材の安定調達
株式会社ワキタ	1,200,000	1,402	販売先の強化
株式会社カナモト	344,581	1,192	販売先の強化
IJTテクノロジーホールディングス株式会社	1,300,000	693	資材の安定調達
株式会社共成レンテム	385,000	412	販売先の強化
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	150,000	398	資材の安定調達
西尾レントオール株式会社	66,000	228	販売先の強化
株式会社南陽	72,600	96	販売先の強化
株式会社ニッパンレンタル	180,000	47	販売先の強化
トピー工業株式会社	124,700	35	資材の安定調達
三菱製鋼株式会社	100,000	25	資材の安定調達

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
K Y B 株式会社	8,920,000	2,970	資材の安定調達
日本鑄造株式会社	7,652,000	765	資材の安定調達
株式会社ワキタ	1,200,000	1,128	販売先の強化
株式会社カナモト	344,581	913	販売先の強化
IJTテクノロジーホールディングス株式会社	1,300,000	358	資材の安定調達
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	150,000	227	資材の安定調達
西尾レントオール株式会社	66,000	176	販売先の強化
株式会社南陽	72,600	64	販売先の強化
株式会社ニッパンレンタル	18,000	32	販売先の強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務 に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務 に基づく報酬 (百万円)
提出会社	91	28	75	9
連結子会社	38	-	41	-
計	129	28	116	9

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

提出会社及び連結子会社は、提出会社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人のグループ(当該監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young及びそのグループを含む。)に対して、監査証明業務に基づく報酬が348百万円、非監査業務に基づく報酬が114百万円あります。

(当連結会計年度)

提出会社及び連結子会社は、提出会社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人のグループ(当該監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young及びそのグループを含む。)に対して、監査証明業務に基づく報酬が336百万円、非監査業務に基づく報酬が132百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

提出会社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレターの作成業務およびデューデリジェンス業務について対価を支払っています。

(当連結会計年度)

提出会社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である株式取得の際の助言業務等について対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬は、監査日数等を勘案のうえ、監査委員会の承認を得たうえで決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しています。

(2) 提出会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、提出会社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

提出会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の適時把握を行なっています。また、公益財団法人財務会計基準機構の行う各種セミナー等に参加しています。

(2) IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するため、国際会計基準審議会が公表するプレス・リリースや基準書を随時入手し最新の基準の把握を行うと共に、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	20	51,433	79,110
営業債権	6,21,22	231,473	182,928
棚卸資産	8,22	313,488	248,564
その他の金融資産	21	32,053	29,727
その他の流動資産		10,519	8,888
流動資産合計		638,966	549,217
非流動資産			
有形固定資産	4,9,22	281,326	276,293
無形資産	4,10	9,972	9,611
のれん	4,10	9,590	8,694
持分法で会計処理されている投資		31,913	18,726
営業債権	6,21	30,089	23,125
繰延税金資産	11	18,331	15,241
その他の金融資産	21	31,110	15,668
その他の非流動資産		13,376	10,053
非流動資産合計		425,707	377,411
資産の部合計		1,064,673	926,628
負債の部			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12,21	210,345	182,648
社債及び借入金	21	137,094	111,888
未払法人所得税等	11	7,626	4,728
その他の金融負債	21	8,722	8,936
その他の流動負債		5,273	4,211
流動負債合計		369,060	312,411
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	12,21	20,091	23,224
社債及び借入金	21	150,579	106,007
退職給付に係る負債	13	13,446	16,855
繰延税金負債	11	9,483	6,057
その他の金融負債	21	194	32
その他の非流動負債		3,918	5,226
非流動負債合計		197,711	157,401
負債の部合計		566,771	469,812
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	14	81,577	81,577
資本剰余金	14	84,315	84,095
利益剰余金	14	226,332	222,721
その他の包括利益累計額	15	42,159	10,621
自己株式	14	3,156	3,051
親会社株主持分合計		431,227	395,963
非支配持分		66,675	60,853
資本の部合計		497,902	456,816
負債・資本の部合計		1,064,673	926,628

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	4	815,792	758,331
売上原価		597,156	578,734
売上総利益		218,636	179,597
販売費及び一般管理費		156,717	156,233
その他の収益	17	4,496	24,695
その他の費用	17	3,284	14,007
営業利益		63,131	34,052
金融収益	18	4,675	3,418
金融費用	18	10,307	13,187
持分法による投資損益		1,454	234
税引前当期利益		58,953	24,517
法人所得税費用	11	28,697	14,217
当期利益		30,256	10,300
当期利益の帰属			
親会社株主持分		26,023	8,804
非支配持分		4,233	1,496
当期利益		30,256	10,300
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	19	122.44	41.41
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	19	122.42	41.41

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益		30,256	10,300
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額	15,21	603	2,354
確定給付制度の再測定	13,15	369	4,316
持分法のその他の包括利益	15	151	24
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	15	24,640	26,222
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	15,21	121	195
持分法のその他の包括利益	15	1,896	3,727
その他の包括利益合計		26,740	36,448
当期包括利益合計		56,996	26,148
親会社株主持分		45,782	22,394
非支配持分		11,214	3,754

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 額
2014年4月1日		81,577	84,296	211,978	700	6,887	309
当期利益				26,023			
その他の包括利益					515	623	162
当期包括利益		-	-	26,023	515	623	162
自己株式の取得	14						
自己株式の売却	14		19				
株式交換による増減額	14						
支払配当金	16			11,689			
持分変動による増減額							30
利益剰余金への振替額				20		20	
その他の増減							
持分所有者との取引合計		-	19	11,669	-	20	30
2015年3月31日		81,577	84,315	226,332	185	7,490	117

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
		在外営業活 動体の換算 差額	合計				
2014年4月1日		15,112	22,390	3,237	397,004	58,949	455,953
当期利益			-		26,023	4,233	30,256
その他の包括利益		19,489	19,759		19,759	6,981	26,740
当期包括利益		19,489	19,759	-	45,782	11,214	56,996
自己株式の取得	14		-	4	4		4
自己株式の売却	14		-	85	104		104
株式交換による増減額	14		-		-		-
支払配当金	16		-		11,689	3,418	15,107
持分変動による増減額			30		30	70	40
利益剰余金への振替額			20		-		-
その他の増減			-		-		-
持分所有者との取引合計		-	10	81	11,559	3,488	15,047
2015年3月31日		34,601	42,159	3,156	431,227	66,675	497,902

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 額
2015年4月1日		81,577	84,315	226,332	185	7,490	117
当期利益				8,804			
その他の包括利益					4,337	2,338	194
当期包括利益		-	-	8,804	4,337	2,338	194
自己株式の取得	14						
自己株式の売却	14		9				
株式交換による増減額	14		37				
支払配当金	16			12,755			
持分変動による増減額			266				
利益剰余金への振替額				340	152	492	
その他の増減							
持分所有者との取引合計		-	220	12,415	152	492	-
2016年3月31日		81,577	84,095	222,721	4,000	4,660	77

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
		在外営業活 動体の換算 差額	合計				
2015年4月1日		34,601	42,159	3,156	431,227	66,675	497,902
当期利益			-		8,804	1,496	10,300
その他の包括利益		24,717	31,198		31,198	5,250	36,448
当期包括利益		24,717	31,198	-	22,394	3,754	26,148
自己株式の取得	14		-	6	6		6
自己株式の売却	14		-	40	49		49
株式交換による増減額	14		-	71	108		108
支払配当金	16		-		12,755	2,224	14,979
持分変動による増減額			-		266	156	110
利益剰余金への振替額			340		-		-
その他の増減			-		-		-
持分所有者との取引合計		-	340	105	12,870	2,068	14,938
2016年3月31日		9,884	10,621	3,051	395,963	60,853	456,816

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益		30,256	10,300
減価償却費		31,531	31,966
無形資産償却費		5,885	3,481
減損損失		487	151
事業再編等利益		-	21,611
法人所得税費用		28,697	14,217
持分法による投資損益		1,454	234
固定資産売却等損益		220	141
金融収益		4,675	3,418
金融費用		10,307	13,187
売掛金及び受取手形の増減		10,502	40,650
ファイナンス・リース債権の増減		21,731	11,741
棚卸資産の増減		16,643	59,818
買掛金及び支払手形の増減		8,469	14,654
退職給付に係る負債の増減		1,033	825
その他		13,320	13,169
小計		129,374	133,109
利息の受取		4,055	2,994
配当金の受取		485	463
利息の支払		8,033	5,210
法人所得税の支払		19,652	16,482
営業活動に関するキャッシュ・フロー		106,229	114,874
有形固定資産の取得		15,931	17,515
有形固定資産の売却		1,930	576
無形資産の取得		2,746	2,287
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得		3,046	4,013
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却		2,023	32,184
長期貸付金の回収		104	10,506
事業の譲受		478	1,810
その他		168	614
投資活動に関するキャッシュ・フロー		17,976	18,255
短期借入金の増減		50,495	46,226
社債及び長期借入金による調達		60,486	19,735
社債及び長期借入金の返済		86,603	50,921
ファイナンス・リース債務の返済		4,817	3,893
配当金の支払	16	11,676	12,743
非支配持分株主への配当金の支払		3,289	4,156
その他		100	41
財務活動に関するキャッシュ・フロー		96,294	98,163
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		5,802	7,289
現金及び現金同等物の増減		2,239	27,677
現金及び現金同等物期首残高	20	53,672	51,433
現金及び現金同等物期末残高	20	51,433	79,110

【連結財務諸表注記】

注1．報告企業

日立建機株式会社（以下、提出会社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しています。提出会社の連結財務諸表は、提出会社及び連結子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。提出会社及び連結子会社からなる企業集団は、建設機械の製造・販売・サービス・レンタル事業を展開しています。

注2．作成の基礎

提出会社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしていることから、同第93条の規定により、4月1日より翌年3月31日を連結会計年度として、国際会計基準審議会（以下、IASB）によって公表されたIFRSに準拠して作成されています。

提出会社の連結財務諸表は、デリバティブ金融商品、公正価値の変動を純損益を通じて測定する（以下、FVTPL）金融資産及び金融負債、公正価値の変動をその他の包括利益で通じて測定する（以下、FVTOCI）金融資産、確定給付制度に係る資産または負債を除き、取得原価を基礎として作成されています。また、連結財務諸表は提出会社の機能通貨である日本円により百万円単位で表示されています。また、日本円建てで表示しているすべての財務情報は百万円未満を四捨五入しています。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、提出会社のマネジメントは会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断に関する情報は、以下の注記に含まれています。

- ・注3．（1）連結の基礎
- ・注3．（4）金融商品及び注21．金融商品及び関連する開示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含まれています。

- ・注3．（9）非金融資産の減損
- ・注3．（10）退職後給付及び注13．従業員給付
- ・注3．（12）偶発事象及び注25．コミットメント及び偶発事象
- ・注3．（13）収益認識基準
- ・注3．（15）繰延税金及び法人所得税及び注11．繰延税金及び法人所得税

注3．主要な会計方針についての概要

（1）連結の基礎

連結子会社

連結子会社とは、提出会社が支配を有する事業体をいいます。支配とは、その事業体への関与により生じる変動リターンに対するリスクまたは権利を有し、かつ当該事業体に対するパワーを通じてその変動リターンに影響を及ぼす能力を言います。

連結子会社は全て、取得日すなわち提出会社が支配を獲得した日から、提出会社が支配を喪失する日まで連結されています。

連結会社間の重要な内部取引及び債権債務は相殺消去されています。

連結子会社が適用する会計方針が提出会社の適用する会計方針とは異なる場合には、必要に応じ当該連結子会社の財務諸表の調整を行っています。また、決算日が異なる連結子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

支配の喪失を伴わない連結子会社に対する持分変動があった場合には、資本取引として会計処理しています。一方、支配の喪失を伴う連結子会社の持分の変動があった場合には、連結子会社の資産及び負債、連結子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止しています。

関連会社

関連会社とは、提出会社が支配を有していないものの、その企業の経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる事業体を言います。

提出会社は、関連会社への投資について、持分法を用いて評価しています。(以下持分法適用会社)

連結財務諸表には、重要な影響力または共同支配を獲得した日から喪失するまでの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益の変動に対する提出会社の持分が含まれています。

持分法適用会社が適用する会計方針が提出会社の適用する会計方針とは異なる場合には、必要に応じ持分法適用会社の財務諸表を調整しています。

(2) 現金同等物

現金同等物は流動性が高く、元本の価値変動のリスクが極めて低い、取得日から3ヵ月以内に満期となる短期投資からなっています。

(3) 外貨換算

提出会社の連結財務諸表は、提出会社の機能通貨である日本円で表示しています。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場またはそれに近似するレートにより提出会社の各機能通貨に換算しています。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しています。当該換算及び決済により生じる換算差額は損益として認識しています。但し、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関してはそれらから生じる換算差額はその他の包括利益に認識されます。

在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替相場により円換算しています。収益及び費用は取引日レートで円換算していますが、為替レートに重要な変動がない場合には期中平均為替相場により円換算しています。

この在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益として認識しています。なお、在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益として計上した累積的換算差額を純損益に振替えています。

(4) 金融商品

当連結グループは、金融商品に係る会計処理について、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)(以下、IFRS第9号)を早期適用しています。

非デリバティブ金融資産

当連結グループは、営業債権を、これらの発生日に当初認識しています。その他の金融資産は、当連結グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しています。

当連結グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産の所有にかかるリスクと経済的便益を実質的にすべて移転する取引において、当該金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転した時に当該金融資産の認識を中止しています。金融資産の所有に伴う実質的にすべてのリスク及び経済的価値を留保も移転もしない取引においては、当社は当該金融資産への支配を保持していない場合にその資産の認識を中止するものとしています。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、以下のとおりです。

償却原価で測定する金融資産

以下の要件を満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類しています。

- ・当連結グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定される金融資産は、公正価値(直接帰属する取引費用も含む)で当初認識しています。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価格を算定しています。また、償却原価で測定する金融資産に係る利息発生額は、連結損益計算書の金融収益に含まれます。

FVTOCI金融資産

当連結グループは、主に投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCI金融資産として分類しています。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定しています。公正価値の変動は連結会計期間のその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識しています。ただし、FVTOCI金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識しています。

FVTPL金融資産

当連結グループは、FVTOCI金融資産として分類されない資本性金融資産、及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産を、全てFVTPL金融資産に分類しています。FVTPL金融資産は、当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しています。

償却原価で測定する金融資産の減損

当連結グループは、償却原価で測定する金融資産が減損しているか否かの継続的評価を、少なくとも四半期毎に実施しています。減損の有無の判断は、減損を示す客観的な証拠が金融資産の当初認識後に発生しており、その金融資産の見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、当該金融資産は減損していると判断しています。減損を示す客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価などが含まれています。

保有する負債性証券については、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、もしくは観測可能な市場価格を見積公正価値とし、それらが帳簿価格を下回る場合に、その差額を減損損失として認識しています。

営業債権に係る減損損失については、過去の損失実績や取引先の現在の信用状況を含む分析に基づいた相当な判断が求められます。当連結グループは、事業を行う国あるいは地域の特有な商慣行を含む事業環境に関連した潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れ算定される貸倒実績率または回収可能額の見積りに基づき減損損失を計上しています。

減損損失は、連結財政状態計算書上、負債性証券については帳簿価額から直接減額することにより、営業債権については引当金勘定を通じて減額しています。また営業債権については、すべての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられた時点ではじめて貸倒償却しています。

減損損失を計上した後に発生した事象により減損損失の額が減少した場合には、以前に認識した減損損失を純損益として戻し入れています。

非デリバティブ金融負債

当連結グループは、発行した負債性金融商品を、その発行日に当初認識しています。その他の金融負債は全て、当連結グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しています。

当連結グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消または失効となった場合に、認識を中止しています。

当連結グループは、非デリバティブ金融負債として、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金及びその他の金融負債を有しており、それらを公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しています。また、社債及び借入金については当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しており、利息発生額は連結損益計算書の金融費用に含まれます。

デリバティブ及びヘッジ会計

当連結グループは、為替リスク及び金利リスクをヘッジするために、先物為替予約契約、金利スワップ契約といったデリバティブ商品を利用しています。これらのデリバティブは、その保有目的、保有意思にかかわらず全て公正価値で計上しています。

当連結グループが利用しているヘッジの会計処理は、以下のとおりです。

・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は純損益で認識しています。

・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ、または既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識しています。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約、または将来キャッシュ・フローの変動を純損益に認識するまで継続し、その時点でデリバティブの公正価値の変動も純損益に含めています。

当連結グループは、国際会計基準（以下、IAS）第39号「金融商品：認識及び測定」に定められるデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、及び開始後も引き続き、一定期間毎に評価を行っています。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止しています。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で報告しています。

(5) 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。

(6) 有形固定資産の表示及び減価償却方法

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。取得価額には、資産の取得に直接関連する費用、将来の解体、除去及び原状回復費用を含めています。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で減価償却を行っています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	2年から67年
機械装置及び運搬具	2年から30年
工具、器具及び備品	2年から30年

なお、残存価額、見積耐用年数及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更しています。

(7) のれん及びその他の無形資産の表示及び償却方法

のれん

当初認識後、のれんは償却を実施せず、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

その他の無形資産

その他の無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で償却を行っています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりです。

ソフトウェア	2年から10年
その他	2年から20年

なお、残存価額、見積耐用年数及び償却方法については、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更しています。

(8) リース

契約がリースであるか又はリースを含んでいるかの決定は、リース開始時点の取り決めの実態に基づいて判断しています。契約上、資産の所有に伴うすべてのリスクと経済価値を実質的に借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しています。ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースとして分類しています。

借手としてのリース

ファイナンス・リースに係るリース資産及びリース負債は、最低支払リース料の現在価値又はリース開始時の公正価値のいずれか小さい方の金額で当初認識しています。リース資産の減価償却は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実な場合を除き、リース期間と見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で計上しています。リース料支払額は、リース負債の残高に対して一定率で配分し、金融費用及びリース負債の減額として会計処理しています。

オペレーティング・リースに基づくリース支払額は、リース期間にわたり定額法により費用として計上しています。

貸手としてのリース

ファイナンス・リースは、リース開始時の正味リース投資未回収額を営業債権として計上し、未稼得金融収益はリース期間にわたり正味リース投資未回収額に対して一定率で配分し、その帰属する年度に認識しています。

オペレーティング・リースに係る受取リース料は、リース期間にわたり均等に認識しています。

(9) 非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しています。のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、連結会計年度末において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能額を見積り、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、主に市場価格または当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づくインカムアプローチ（現在価値技法）により算定しています。資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識します。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が認められる場合において、当該資産または資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行います。算定した回収可能価額が資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行います。

(10) 退職後給付

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定給付債務の現在価値及び退職給付費用を予測単位積増方式により算定しています。

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、連結会計年度末に再測定し、数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額はその他の包括利益で全額認識し、その後純損益には組み替えません。また、制度改定時に生じる過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識しています。

連結財政状態計算書上、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除した純額を資産または負債として認識しています。

(11) 引当金

当連結グループは、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務または推定的債務)を負担しているが、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を認識しています。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しています。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該債務に関連する固有のリスクを反映した税引前の割引率を利用しています。

(12) 偶発事象

当連結グループはIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の規定に従い、(11)引当金に記載している引当金の認識基準を満たさない債務については、当該債務の履行による経済的資源の流出の可能性がほとんどないと判断している場合を除き、偶発債務として注25.コミットメント及び偶発事象に注記をしています。

(13) 収益認識基準

当連結グループは、取引の裏付けとなる説得力のある証拠が存在することを前提として、経済的便益が流入することが確実で、かつ信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しています。

物品の販売、サービスの提供等の収益は、受領した対価または受領可能な対価の公正価値により測定しています。公正価値は値引き、割戻し及び消費税を控除した後の金額です。収益の重要な区分ごとの認識基準は、以下のとおりです。

物品の販売

物品の販売にかかる収益は、以下の条件を全て満たした時点で認識しています。

- ・ 物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転している
- ・ 物品に対する継続的な関与及び実質的な支配がない
- ・ 収益の額及び当該取引に関連する原価を、信頼性をもって測定できる
- ・ 取引に関連する経済的便益が当連結グループに流入する可能性が高い

サービスの提供

サービスの提供による収益は、以下の条件を満たした時点で認識しています。

- ・ 取引の決算日現在における進捗度を、信頼性をもって測定できる
- ・ 収益の額及び当該取引に関連する原価を、信頼性をもって測定できる
- ・ 取引に関連する経済的便益が当連結グループに流入する可能性が高い

(14) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に、公正価値で認識しています。

費用に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連費用を認識する期間にわたって定期的に純損益に認識しています。資産に関する政府補助金は、資産の取得原価から当該補助金の金額を控除して資産の帳簿価額を算定する方法によって認識しています。

(15) 繰延税金及び法人所得税

税金費用は、当期税金と繰延税金から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部またはその他の包括利益に認識する項目を除き純損益に認識しています。

一時差異等に起因する繰延税金資産及び負債の認識を資産負債法により行っています。のれんから生じる一時差異、企業結合以外の取引における会計上または税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産または負債の当初認識による差異及び連結子会社または関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合においては、繰延税金負債を認識していません。繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益及びその他の包括利益として認識しています。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しています。

(16) 1株当たり利益

1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は平均発行済株式数に基づいて計算し、希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は平均発行済株式数と希薄化効果のある証券の転換または発行可能株式総数の合計に基づいて計算しています。

(17) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっており、取得の対価は、取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定されます。提出会社は、企業結合ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択しています。また、発生した取得費用は、発生時に費用処理しています。

取得日において、識別可能な資産及び負債は、以下を除き、取得日における公正価値で認識しています。

・ 繰延税金資産（または繰延税金負債）及び従業員給付に関連する負債（または資産）は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識し測定しています。

・ IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産または処分グループは、当該基準書に従って測定しています。

・ 被取得企業の株式に基づく報酬取引に係る負債もしくは資本性金融商品、または被取得企業の株式に基づく報酬取引の連結会社の株式に基づく報酬取引への置換えに係る負債もしくは資本性金融商品は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定しています。

取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しています。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しています。

(18) 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた主な公表済基準書及び解釈指針のうち、当連結会計年度末において未適用のものは以下のとおりです。なお、これらの新基準及び改訂の適用による当連結グループの財政状態及び経営成績に与える影響は現在算定中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当連結グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる 収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理及び 開示の改訂
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	ヘッジ会計の改訂(2013年11月 改訂) 金融商品の分類及び測定の改訂 並びに金融資産の予測損失減損 モデルの導入(2014年7月改 訂)
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	未定	リース契約に関する会計処理の 改訂

(19) 後発事象

当連結グループは、連結財務諸表の発行日である2016年6月28日までに発生した事象について評価を行っています。

注4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

なお、当連結グループの事業内容は建設機械の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは「建設機械事業」単一となっています。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
マイニング機械	122,127	115,509
建設機械その他	693,665	642,822
合計	815,792	758,331

(3) 地域別情報

仕向地別の外部顧客向け売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
日本	221,756	232,800
米州	112,539	99,694
欧州	93,396	89,011
ロシアCIS・アフリカ・中近東	92,086	82,167
アジア・大洋州	223,128	200,854
中国	72,887	53,805
合計	815,792	758,331

前連結会計年度及び当連結会計年度において、日本及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。

所在地別の有形固定資産、無形資産及びのれんの残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
日本	207,045	211,746
米州	3,885	1,667
欧州	14,051	12,572
アジア	58,349	48,041
その他の地域	17,558	20,572
合計	300,888	294,598

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、日本を除き、有形固定資産、無形資産及びのれんの残高が重要な単一の国はありません。

(4) 顧客別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

注5. 企業結合

前連結会計年度中に生じた重要な企業結合はありません。

当連結会計年度中に生じた重要な企業結合及び事業の譲り受けは、以下のとおりです。

(1) 企業結合の目的

当連結グループは2015年10月1日付で、川崎重工業株式会社（以下、「川崎重工」といいます。）より当連結グループの持分法適用関連会社であった株式会社KCM（以下、「KCM」といいます。）の株式を追加取得し100%子会社化すると共に、KCMの子会社であった株式会社KCMJ（以下、「KCMJ」といいます。）より同社の事業を譲り受けました。

川崎重工と当連結グループは、2008年10月以降、第4次排出ガス規制対応の新型ホイールローダの共同研究開発等、ホイールローダ事業における事業提携を行ってまいりました。KCMは2009年1月に設立され、同年4月に川崎重工のホイールローダ事業を譲り受け、2010年6月に当連結グループが資本参加することにより、新型ホイールローダの共同開発の加速、生産体制の効率化等を一層促進してまいりました。建設機械業界においては、世界的競争が激化しており、当連結グループは、更なる競争力強化をめざし、今般、KCMを100%子会社化し、両社技術の融合、生産効率の向上により、ホイールローダ事業の拡大強化及び顧客満足度の向上をめざすこととしました。

また、KCMの子会社であるKCMJのホイールローダ及び除雪機械の国内向け販売サービス事業について、KCM株式の譲渡実行日と同日に提出会社の子会社である日立建機日本株式会社がKCMJから事業を譲り受けました。

(2) 被取得企業の名称、事業内容

株式取得の概要

被取得企業の名称 株式会社KCM

被取得企業の事業内容 建設機械等の製造、販売及びアフターサービス

取得した議決権比率 66.0%

事業譲り受けの概要

事業譲渡企業の名称 株式会社KCMJ

事業譲り受け企業の名称 日立建機日本株式会社（提出会社の100%子会社）

譲渡事業の内容 ホイールローダ及び除雪機械の国内向け販売サービス事業

取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値

KCM株式取得に係る取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値は、以下のとおりです。

なお、これらの金額は、企業結合に係る取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了しています。

（単位：百万円）

	金額
現金及び現金同等物	118
営業債権	10,465
その他の流動資産	12,678
非流動資産（営業債権及び無形資産を除く）	4,720
無形資産	
のれん（損金不算入）	362
その他の無形資産	788
資産合計	29,131
流動負債	21,142
非流動負債	3,207
負債合計	24,349
支払対価（現金）	3,156
既存持分の公正価値	1,626
取得対価合計	4,782

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

KCMJからの事業譲り受けに係る取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	0
営業債権	534
その他の流動資産	956
非流動資産（無形資産を除く）	1,782
無形資産	8
資産合計	3,280
流動負債	590
非流動負債	880
負債合計	1,470
支払対価（現金）	1,810
取得対価合計	1,810

取得した債権

(単位：百万円)

	契約上の債権の総額 及び公正価値	うち回収不能見込み額
売掛金及び受取手形	10,475	10
ファイナンス・リース債権	534	-
合計	11,009	10

取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用として、99百万円を連結損益計算書上「その他の費用」に計上しています。

段階取得に係る差損益

提出会社が既に保有していたKCMに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、1,626百万円となり、141百万円の段階取得による損失を認識しています。この損失は連結損益計算書上「その他の費用」に計上しています。

被取得企業及び譲り受け事業の売上収益及び当期利益

当該企業結合の取得日から2016年3月31日までの売上収益は15,910百万円、当期利益は1,227百万円です。

企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当連結グループの売上収益及び当期利益

2015年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の当連結会計年度の連結業績に係るプロフォーム情報（非監査情報）は、売上収益777,247百万円、当期利益10,660百万円です。

注6．営業債権

営業債権の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
売掛金及び受取手形	213,235	171,820
ファイナンス・リース債権	58,418	44,338
貸倒引当金	10,091	10,105
合計	261,562	206,053

営業債権の連結財政状態計算書における内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
流動資産	231,473	182,928
非流動資産	30,089	23,125
合計	261,562	206,053

注7．リース

(1) 借主側

提出会社及び一部の連結子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、建物、機械装置及び運搬具を中心とした設備を使用しています。未払変動リース及びエスカレーション条項並びにリース契約によって課された制限はありません。

ファイナンス・リースの最低リース料総額、及びその現在価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	最低リース料総額	最低リース料総額の 現在価値	最低リース料総額	最低リース料総額の 現在価値
1年以内	5,774	4,957	6,564	5,557
1年超5年以内	18,204	15,986	19,825	17,107
5年超	3,786	2,367	9,066	4,293
最低リース料総額	27,764		35,455	
金融費用等控除額	4,454		8,498	
最低リース料総額の現在価値	23,310		26,957	

なお、ファイナンス・リース資産は主に子会社でオペレーティング・リースを行うために調達している資産であり、「その他の有形固定資産」に含まれています。その帳簿価額は、前連結会計年度、当連結会計年度において、それぞれ15,083百万円、13,090百万円です。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度における解約不能サブリースに係る将来受取リース料は、それぞれ4,095百万円及び5,318百万円です。

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内	860	1,448
1年超5年以内	2,161	2,352
5年超	843	886

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識したオペレーティング・リースの最低リース料総額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
最低リース料総額	9,424	9,875

(2) 貸主側

一部の連結子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、主に3年から6年の期間で主として建設機械等の設備を賃貸しています。未払変動リース及びエスカレーション条項並びにリース契約によって課された制限はありません。

ファイナンス・リースのリース投資未回収総額及び受取最低リース料総額の現在価値は以下のとおりです。
 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	リース投資未回収総額	受取最低リース料総額の現在価値	リース投資未回収総額	受取最低リース料総額の現在価値
1年以内	38,982	36,743	30,635	29,184
1年超5年以内	22,995	21,598	16,125	15,040
5年超	79	77	118	114
受取最低リース料総額	62,056		46,878	
未稼得金融収益	3,638		2,540	
受取最低リース料総額の現在価値	58,418		44,338	

前連結会計年度及び当連結会計年度における回収不能な受取最低リース料総額に対する引当計上額は、それぞれ3,143百万円及び2,116百万円です。

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の受取最低リース料総額は、以下のとおりです。
 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内	2,653	2,417
1年超5年以内	5,970	4,670
5年超	190	49

注8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
商品及び製品	245,145	192,762
仕掛品	43,554	27,192
原材料及び貯蔵品	24,789	28,610
合計	313,488	248,564

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識され、「売上原価」に含まれている棚卸資産の金額は、それぞれ、591,961百万円、560,983百万円です。正味実現可能価額まで評価減した棚卸資産の評価損計上額はそれぞれ3,892百万円、16,027百万円で、評価減の戻入金額はそれぞれ、440百万円、713百万円です。

注9．有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他の有形固定資産	建設仮勘定	合計
帳簿価額							
前連結会計年度期首 (2014年4月1日)	54,614	95,053	67,302	6,265	50,728	11,551	285,513
個別取得	146	928	1,635	1,237	15,286	11,569	30,801
売却又は処分	1,639	392	913	101	2,337	306	5,688
減価償却費	-	6,141	11,176	3,130	11,084	-	31,531
減損損失	-	7	-	-	39	-	46
連結範囲の異動	-	-	-	4	388	-	392
為替換算影響額	203	1,786	2,539	232	21	1,280	5,613
建設仮勘定からの振替	77	7,892	7,254	2,080	20	17,323	-
その他	-	3,151	282	341	174	26	2,944
前連結会計年度 (2015年3月31日)	52,995	95,968	66,359	6,920	52,339	6,745	281,326
個別取得	166	6,251	2,779	1,092	14,901	10,668	35,857
売却又は処分	61	311	549	114	2,110	18	3,163
減価償却費	-	6,675	11,373	2,916	11,002	-	31,966
減損損失	113	20	-	-	-	-	133
連結範囲の異動	1,245	1,577	1,283	367	785	169	5,426
為替換算影響額	451	4,454	2,898	333	94	433	8,663
建設仮勘定からの振替	38	4,403	3,042	1,741	-	9,224	-
その他	5	1,682	441	42	109	112	2,391
当連結会計年度 (2016年3月31日)	53,814	95,057	58,202	6,715	54,710	7,795	276,293

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減価償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。また、減損損失の金額は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。なお、建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しており、その他の有形固定資産は、主として一部の連結子会社で保有している建設機械等の賃貸用営業資産です。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	その他の有 形固定資産	建設仮勘定	合計
取得原価							
前連結会計年度 (2015年3月31日)	53,098	172,296	195,214	53,042	123,488	6,745	603,883
当連結会計年度 (2016年3月31日)	53,917	181,241	199,022	57,151	126,615	7,795	625,741
減価償却累計額及び減損 損失累計額							
前連結会計年度 (2015年3月31日)	103	76,328	128,855	46,122	71,149	-	322,557
当連結会計年度 (2016年3月31日)	103	86,184	140,820	50,436	71,905	-	349,448

注10. のれん及びその他の無形資産

のれん及びその他の無形資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	計
帳簿価額				
前連結会計年度期首 (2014年4月1日)	8,646	12,791	227	21,664
外部購入	-	3,009	45	3,054
償却費	-	5,825	60	5,885
減損損失	-	441	-	441
売却又は処分	-	8	19	27
連結範囲の異動	-	10	-	10
為替換算影響額	944	1	45	900
その他	-	229	78	307
前連結会計年度 (2015年3月31日)	9,590	9,746	226	19,562
外部購入	-	2,278	9	2,287
償却費	-	3,421	60	3,481
減損損失	18	-	-	18
売却又は処分	-	41	4	45
連結範囲の異動	362	336	460	1,158
為替換算影響額	1,125	110	12	1,223
その他	115	155	25	65
当連結会計年度 (2016年3月31日)	8,694	8,943	668	18,305

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。また、減損損失の金額は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	計
取得原価				
前連結会計年度 (2015年3月31日)	9,590	43,125	2,828	55,543
当連結会計年度 (2016年3月31日)	8,694	44,914	3,351	56,959
償却累計額及び減損損失累計額				
前連結会計年度 (2015年3月31日)	-	33,379	2,602	35,981
当連結会計年度 (2016年3月31日)	-	35,971	2,683	38,654

研究開発活動による支出のうち、新規の科学的または技術的な知識及び理解を得る目的で実施される研究活動に対する支出は全て発生時に費用処理しています。また、商業生産または使用の開始以前における、生産計画や設計等の新規または大幅な改良を目的で実施される開発活動による支出については、関連する無形資産に起因する支出が信頼性を持って測定ができる場合において、当連結グループが無形資産の開発を完成させることが実現可能であり、かつ、将来的な経済的便益を得られる可能性が高い場合にのみ自己創設無形資産として資産計上を行い、それ以外の支出は発生時に費用処理をしています。

また、当連結グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は17,843百万円及び18,834百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

当連結グループでは、のれんを除いて耐用年数を確定できない無形資産はありません。

企業結合により取得したのれんは、資金生成単位ごとに帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損テストを実施しています。

資金生成単位ごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割引いて算定しています。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としています。事業計画後のキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定しています。

当連結会計年度末の各資金生成単位に配分されたのれんについて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、帳簿価額が使用価値を上回る可能性は低いと判断しています。

潜在的な減損の兆候が認められた一定の無形資産については、減損テストを実施しています。減損テストの結果、前連結会計年度441百万円、当連結会計年度18百万円の減損損失を認識し、連結損益計算書上の「その他の費用」に計上しています。

前連結会計年度の減損損失は、次期グループ会社統一基幹システム開発計画によって将来の使用が見込めなくなり、他への転用や売却も困難なソフトウェアについて、他への転用や売却が困難であることから回収可能価額を零として評価し、減損損失を計上したものです。

注11．繰延税金及び法人所得税

法人所得税費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
法人所得税費用		
当期分	20,252	13,511
繰延税金	8,445	706
一時差異等の発生と解消	2,242	1,624
繰延税金資産に係る評価減の増減	10,687	2,330
合計	28,697	14,217

(前連結会計年度)

提出会社及び日本国内の子会社は、主に法人税(25.5%)、住民税(20.7%)及び事業税(7.6%)を課されており、これらを基礎とした法定実効税率は、35.6%となっています。ただし在外子会社については、その所在地における法人税等が課されています。なお、提出会社及び日本国内の子会社において、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率変更による影響額は軽微です。

提出会社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

法定実効税率と税金充当率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、以下のとおりです。

(当連結会計年度)

提出会社及び日本国内の子会社は、主に法人税(23.9%)、住民税(16.3%)及び事業税(6.3%)を課されており、これらを基礎とした法定実効税率は、33.1%となっています。ただし在外子会社については、その所在地における法人税等が課されています。なお、提出会社及び日本国内の子会社において、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度から2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%にそれぞれ変更しております。この税率変更による影響額は軽微です。

提出会社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

法定実効税率と税金充当率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
外国税額控除等の適用	5.3	-
外国子会社合算税制	1.3	4.9
受取配当金等益金に算入されない項目	13.5	24.8
受取配当金の連結消去	19.3	37.0
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	6.6	4.1
子会社投資及び関連会社投資の税務上の簿価 に対する超過額	1.6	0.0
繰延税金資産に係る評価減の増減	18.1	9.5
その他(純額)	1.8	2.4
税金充当率	48.7%	58.0%

提出会社株主に対する配当金の支払いが法人所得税へ与える影響はありません。

繰延税金資産及び負債の増減内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年 度期首 (2014年 4月1日)	純損益として 認識	その他の包括 利益として認 識	連結範囲の変 更他	前連結会計年 度末 (2015年 3月31日)
繰延税金資産					
貸倒引当金	555	74	-	-	629
未払賞与	2,772	128	-	-	2,644
未払費用	4,130	596	-	-	3,534
退職給付に係る負債	8,571	1,808	435	-	6,328
繰越欠損金	3,249	2,451	-	-	798
棚卸資産未実現利益	4,240	944	-	-	3,296
固定資産未実現利益	661	278	-	-	939
その他	5,385	1,422	1,081	91	4,953
繰延税金資産合計	29,563	6,997	646	91	23,121
繰延税金負債との相殺	12,780	7,840	150	-	4,790
繰延税金資産計上額	16,783	843	796	91	18,331
繰延税金負債					
子会社投資及び関連会社投資	7,170	945	3	-	8,118
有価証券投資	3,636	-	153	-	3,483
その他	2,169	503	-	-	2,672
繰延税金負債合計	12,975	1,448	150	-	14,273
繰延税金資産との相殺	12,780	7,840	150	-	4,790
繰延税金負債計上額	195	9,288	-	-	9,483
繰延税金資産の純額	16,588	8,445	796	91	8,848

(単位：百万円)

	当連結会計年 度期首 (2015年 4月1日)	純損益として 認識	その他の包括 利益として認 識	連結範囲の変 更他	当連結会計年 度末 (2016年 3月31日)
繰延税金資産					
貸倒引当金	629	1,005	-	-	1,634
未払賞与	2,644	424	-	-	2,220
未払費用	3,534	580	-	-	4,114
退職給付に係る負債	6,328	4,409	465	-	2,384
繰越欠損金	798	122	-	-	676
棚卸資産未実現利益	3,296	2,263	-	-	1,033
固定資産未実現利益	939	357	-	-	582
その他	4,953	3,750	1,163	638	8,178
繰延税金資産合計	23,121	2,240	698	638	20,821
繰延税金負債との相殺	4,790	940	150	-	5,580
繰延税金資産計上額	18,331	3,180	548	638	15,241
繰延税金負債					
子会社投資及び関連会社投資	8,118	3	24	-	8,139
有価証券投資	3,483	-	1,414	-	2,069
その他	2,672	1,531	-	288	1,429
繰延税金負債合計	14,273	1,534	1,390	288	11,637
繰延税金資産との相殺	4,790	940	150	-	5,580
繰延税金負債計上額	9,483	2,474	1,240	288	6,057
繰延税金資産の純額	8,848	706	692	350	9,184

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金負債として認識されていない子会社投資及び関連会社投資の税務上の簿価に対する超過額に関連する一時差異の総額は、それぞれ38,476百万円及び27,196百万円です。

これらは、当連結グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いため、繰延税金負債を認識していません。

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当連結グループは、同資産の一部または全部が実現しない蓋然性の検討を行っています。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時的差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額または税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上しうるか否かによります。実現可能性は確定的ではないが、実現可能性の評価において、当連結グループは、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮しています。これらの諸要素に基づき当連結グループは、当連結会計年度末現在の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと確信しています。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
将来減算一時差異	19,462	22,845
税務上の繰越欠損金		
繰越期限1年以内	-	-
繰越期限1年超5年以内	15,166	25,722
繰越期限5年超	36,046	72,307
税務上の繰越欠損金合計	51,212	98,029
繰越税額控除		
繰越期限1年以内	2,339	-
繰越期限1年超5年以内	1,826	-
繰越税額控除合計	4,165	-

上記の繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金は、主に事業税に係る繰越欠損金によるものです。

注12．営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
買掛金及び支払手形	139,091	112,599
ファイナンス・リース債務	23,310	26,957
未払金	22,839	20,391
未払費用	35,581	36,561
その他	9,615	9,364
合計	230,436	205,872

営業債務及びその他の債務の連結財政状態計算書における内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
流動負債	210,345	182,648
非流動負債	20,091	23,224
合計	230,436	205,872

注13．従業員給付

(1) 退職後給付

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度等の外部積立型の年金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用しています。

また、提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度の一部にキャッシュバランスプランを導入しています。キャッシュバランスプランでは、加入者毎に積立額及び年金額の源資に相当する仮想個人口座を設けています。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを積み立てます。

これらの制度における給付額は、従業員の給与や勤務期間に基づき算定されます。

また、提出会社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を有しています。

確定給付企業年金法等において、提出会社には年金給付を行う日立建機企業年金基金への掛金の拠出等の義務が課されています。基金の理事には、法令、法令に基づいて厚生労働大臣または地方厚生局長の処分、日立建機企業年金基金の規約及び代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務が課されています。また、理事に対しては、自己または第三者の利益を図る目的をもって、給付に充てるべき積立金（以下「積立金」という。）の管理及び運用の適正を害する行為をしてはならないこと、積立金の管理及び運用に関する基金の業務についてその任務を怠った時は、基金に対して連帯して損害賠償の責めに任ずることが規定されています。

当該制度は提出会社より法的に独立した日立建機企業年金基金によって運営されています。代議員会は、雇用主側において選定された代表者（選定代議員）及び従業員側において選出された代表者（互選代議員）が同一人数にて構成し、代議員会の議事は、法令及び規約に別段の定めがある場合を除き、出席した代議員の過半数で決めますが、可否同数の場合は議長が決めます。

積立金の運用については、代議員会の議決を経た運用管理規程により定められている契約内容に基づき、運用受託機関が行っています。代議員による個別の運用銘柄等の指示は、法律により禁止されています。基金は積立金の運用に関する基本方針を作成すると共に、整合する運用指針を作成し運用受託機関に交付すること等により、積立金の運用を安全かつ効率的に行う義務を果たしています。

提出会社には、日立建機企業年金基金に対する掛金の拠出が要求され、掛金は法令が認める範囲で定期的に見直されています。提出会社は、将来にわたり日立建機企業年金基金が定める掛金の拠出義務を負っています。

退職一時金制度については、提出会社が直接受給者への支給義務を負っています。積立に関する法的要請はありません。

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
確定給付制度債務の期首現在価値	70,857	78,252
勤務費用	3,570	4,203
利息費用	1,298	1,072
数理計算上の差異	6,355	2,877
退職給付支払額	3,513	4,720
連結範囲の異動	8	2,992
その他	307	238
確定給付制度債務の期末現在価値	78,252	84,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
制度資産の期首公正価値	58,804	67,626
利息収益	1,481	921
会社拠出額	3,749	4,015
従業員拠出額	72	2
退職給付支払額	2,901	3,205
制度資産に係る収益(利息収益に含まれる金額を除く)	6,496	1,971
連結範囲の異動	-	411
その他	75	66
制度資産の期末公正価値	67,626	67,733

確定給付制度に関する連結財政状態計算書の認識額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3月31日)	当連結会計年度 (2016年 3月31日)
確定給付制度債務の現在価値(積立型)	67,016	70,738
制度資産の公正価値	67,626	67,733
積立状況	610	3,005
確定給付制度債務の現在価値(非積立型)	11,236	13,700
連結財政状態計算書における資産及び負債()の純額	10,626	16,705
連結財政状態計算書上の金額		
負債	13,446	16,855
資産(その他の非流動資産)	2,820	150

数理計算上の差異発生額の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3月31日)	当連結会計年度 (2016年 3月31日)
財務上の仮定の変化により生じるもの	6,233	3,416
人口統計上の仮定の変化により生じるもの	116	92
その他	6	447

提出会社及び連結子会社は、期末日を測定日としています。数理計算に使用した主な仮定は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年 3月31日)	当連結会計年度 (2016年 3月31日)
割引率	1.6%	1.2%

割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
0.5%の上昇	6,437	6,662
0.5%の低下	5,987	6,798

感応度分析は、他の前提条件を一定であることを前提としていますが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

確定給付制度債務の加重平均デュレーション(平均支払見込期間)は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
デュレーション	14.8年	15.3年

制度資産の投資政策は、年金給付及び一時金給付の支払いに必要なかつ十分な時価資産の蓄積を図り、また、長期的に安定した利益を確保することを目的として定め、財政健全化に向けた対応をしています。

この目的を達成するため、従業員等の構成、資産の積立水準、提出会社及び一部の連結子会社のリスク負担能力及び資産の運用環境の動向等を勘案して目標収益率を定め、その目標収益率を達成するために資産クラス毎の期待収益率、収益率の標準偏差及び各資産間の相関係数を考慮し、政策的資産構成割合を策定しています。

提出会社及び一部の連結子会社は、一定以上の時価変動があった場合は年金資産の資産構成比を政策的資産構成割合に戻しており、制度資産の実際運用収益、資産の運用環境の動向、リスク負担能力等を定期的に確認し、必要に応じて政策的資産構成割合の見直しを行っています。

制度資産の公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2015年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの	合計
持分証券	162	-	162
ヘッジファンド	-	2,441	2,441
証券化商品	-	2,050	2,050
現金及び現金等価物	12	-	12
生保一般勘定	-	9,296	9,296
合同運用投資	-	52,888	52,888
その他	239	538	777
合計	413	67,213	67,626

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2016年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの	合計
持分証券	154	-	154
ヘッジファンド	-	3,778	3,778
証券化商品	-	514	514
現金及び現金等価物	149	-	149
生保一般勘定	-	9,047	9,047
合同運用投資	-	53,484	53,484
その他	135	472	607
合計	438	67,295	67,733

合同運用投資は、前連結会計年度において、上場株式が約25%、公債が約48%、社債及びその他の負債証券が約15%、その他の資産が約12%、当連結会計年度において、上場株式が約22%、公債が約52%、社債及びその他の負債証券が約12%、その他の資産が約14%を占めています。

日立建機企業年金基金における年金積立は、年金制度資産の積立状況、税法上の損金算入限度額、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。

また、日立建機企業年金基金の規約においては、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年毎に事業年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規定されています。

再計算では、基金財政上の基礎率(予定利率、死亡率、脱退率等)を見直し、掛金を見直しています。

翌連結会計年度の確定給付年金制度における拠出の見込額は3,891百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度の提出会社及び一部の連結子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ1,797百万円及び1,726百万円です。

(2) その他の従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上に含まれる、退職給付以外の従業員給付費用の合計金額は、それぞれ128,429百万円及び125,369百万円です。

注14. 資本

(1) 普通株式

提出会社の発行可能株式総数は、以下のとおりです。

(単位：株)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
発行可能株式総数	700,000,000	700,000,000

提出会社の発行済株式総数の増減は、以下のとおりです。

(単位：株)

	発行済株式の総数
前連結会計年度期首 (2014年4月1日)	215,115,038
期中増減	-
前連結会計年度 (2015年3月31日)	215,115,038
期中増減	-
当連結会計年度 (2016年3月31日)	215,115,038

提出会社が発行する株式は無額面の普通株式です。また、上記の発行済株式の総数には自己株式が含まれており、全て払込済みです。

前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式の増減は、以下のとおりです。

(単位：株)

	自己株式数
前連結会計年度期首 (2014年4月1日)	2,605,021
自己株式の取得	1,947
自己株式の売却	69,154
前連結会計年度 (2015年3月31日)	2,537,814
自己株式の取得	3,014
自己株式の売却	89,000
当連結会計年度 (2016年3月31日)	2,451,828

(2) 剰余金

資本剰余金

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対して払込または給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されています。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

注15．その他の包括利益

その他の包括利益の構成要素は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	24,614	26,184
組替調整額	26	38
税効果前	24,640	26,222
税効果	-	-
税効果後	24,640	26,222
確定給付制度の再測定		
当期発生額	141	4,848
組替調整額	-	-
税効果前	141	4,848
税効果	510	532
税効果後	369	4,316
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額		
当期発生額	416	3,613
組替調整額	-	-
税効果前	416	3,613
税効果	187	1,259
税効果後	603	2,354
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		
当期発生額	243	406
組替調整額	435	109
税効果前	192	297
税効果	71	102
税効果後	121	195
持分法のその他の包括利益		
当期発生額	1,621	1,772
組替調整額	41	1,992
税効果前	1,662	3,764
税効果	83	13
税効果後	1,745	3,751
その他の包括利益合計		
当期発生額	26,549	36,011
組替調整額	502	2,139
税効果前	27,051	38,150
税効果	311	1,702
税効果後	26,740	36,448

注16．剰余金の配当

配当金支払額は、以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年5月23日 取締役会	普通株式	5,313	25	2014年3月31日	2014年5月30日
2014年10月28日 取締役会	普通株式	6,376	30	2014年9月30日	2014年11月28日
2015年5月22日 取締役会	普通株式	6,377	30	2015年3月31日	2015年5月29日
2015年10月27日 取締役会	普通株式	6,378	30	2015年9月30日	2015年11月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは、以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月23日 取締役会	普通株式	2,127	10	2016年3月31日	2016年5月31日

注17．その他の収益、その他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
固定資産売却益	310	177
補助金収入	630	434
事業再編等利益(注)	-	21,611
その他	3,556	2,473
合計	4,496	24,695

(注) 事業再編等利益

当連結会計年度における事業再編等利益は主に当連結グループの持分法適用関連会社であったユニキャリアホールディングス株式会社の当社保有全株式を売却したことによるものです。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
固定資産売却損	530	36
固定資産減却損	868	408
固定資産の減損	487	151
事業構造改革関連費用(注)	520	10,070
その他	879	3,342
合計	3,284	14,007

(注) 事業構造改革関連費用

当連結会計年度における事業構造改革関連費用には早期退職優遇制度の特別募集等の実施に伴う特別退職金及び再就職支援金が含まれています。

注18．金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	4,045	3,029
受取配当金		
FVTOCI金融資産	349	356
金融商品売却益		
償却原価で測定する金融資産	281	33
その他	-	-
合計	4,675	3,418

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	7,759	5,408
金融商品売却損		
償却原価で測定する金融負債	565	-
為替差損	1,964	7,718
その他	19	61
合計	10,307	13,187

注19. 1株当たり利益情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	26,023	8,804
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益の算定に 用いられた当期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益(百万 円)	26,023	8,804
普通株式の加重平均株式数(株)	212,544,707	212,616,017
ストックオプションによる希薄化(株)	30,777	4,295
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	212,575,484	212,620,312
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	122.44	41.41
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利 益(円)	122.42	41.41
希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり親 会社株主に帰属する当期利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	2006年6月26日開催、及び2007年 6月25日開催の定時株主総会決議 に基づく新株予約権。新株予約権 の概要については、「第4 提出 会社の状況」の「1. 株式等の状 況」の「(2) 新株予約権等の状 況」をご参照ください。	2006年6月26日開催、及び2007年 6月25日開催の定時株主総会決議 に基づく新株予約権。新株予約権 の概要については、「第4 提出 会社の状況」の「1. 株式等の状 況」の「(2) 新株予約権等の状 況」をご参照ください。

注20．現金及び現金同等物

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しています。

注21．金融商品及び関連する開示

(1) 財務上のリスク

当連結グループは、国際的に営業活動を行っているため、金利リスク、為替リスク、信用リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性があります。

市場リスク

当連結グループの生産及び販売先は世界各地にわたっており、外貨建ての営業債権債務は外国為替相場の変動リスクにさらされています。また、提出会社及び一部の連結子会社が設備投資や運転資金に充当する目的で調達している長期性負債のうち、一部は変動金利であるため金利の変動リスクにさらされています。

(a) 金利リスク

当連結グループは、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理しています。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、長期借入金等の長期性負債の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としています。

金利感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における金利感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に提出会社が保有する金融商品（償却原価で測定する変動利息の金融資産及び金融負債、FVTPLで測定する金融資産及び金融負債、デリバティブ）につき、その他全ての変数を一定であることを前提として、金利が1%上昇した場合における当会社の連結損益計算書の税引前当期利益への影響額を示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
税引前当期利益への影響	602	60

(b) 為替リスク

当連結グループは、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産及び負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約あるいは通貨スワップ契約を利用しています。

為替感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における主な通貨の為替感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に提出会社及び連結子会社が保有する外貨建金融商品につき、その他全ての変数を一定であることを前提として、日本円が1%円安となった場合における当連結グループの連結損益計算書の税引前当期利益への影響額を示しています。

(単位：百万円)

	通貨	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
税引前当期利益への影響	米ドル	425	55
	ユーロ	7	6

(c) 資本性金融商品の価格変動リスク

当連結グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクにさらされており、これに対処するため、定期的に時価や発行体の財務内容を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

資本性金融商品の感応度分析

当連結グループの資本性金融商品の価格変動リスクに対する感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日において当連結グループが保有する上場株式につき、その他すべての変数を一定であることを前提として、上場株式の株価が10%下落した場合に連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果考慮後）に与える影響額を示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
その他の包括利益への影響	650	461

信用リスク

当連結グループは、様々な営業取引を行うことによって取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクにさらされています。これらのリスクに対処するため、顧客の信用リスクにさらされている営業債権について、債権管理規定に従い、提出会社及び連結子会社の債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

なお、当連結グループの取引相手及び取引地域は広範囲にわたっており、概ね重要な信用リスクの集中は発生していません。

償却原価により測定している債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため、カウンターパーティーリスクはほとんどないと認識しています。

保証債務を除き、保有する担保を考慮に入れない場合の提出会社及び連結子会社の信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額です。また、保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、注25. コミットメント及び偶発事象に記載している保証債務残高です。

報告期間末日現在で期日が経過しているが、減損していない金融資産の契約上の償還期別残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2015年3月31日)			
	30日以内	31日以上 90日以内	91日以上 1年以内	1年超
売掛金及び受取手形	10,292	2,214	1,313	2,615
ファイナンス・リース債権	-	-	-	-
その他の金融資産	-	-	-	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2016年3月31日)			
	30日以内	31日以上 90日以内	91日以上 1年以内	1年超
売掛金及び受取手形	6,359	2,328	786	2,190
ファイナンス・リース債権	-	-	-	-
その他の金融資産	-	-	-	-

前連結会計年度及び当連結会計年度において、上記に記載する金融資産に関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完をするものではありません。

貸倒引当金の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売掛金及び 受取手形	ファイナンス・ リース債権	その他の 金融資産	合計
前連結会計年度期首 (2014年4月1日)	6,059	3,640	215	9,914
期中増加額(繰入)	3,790	1,249	570	5,609
期中減少額(目的使用)	497	-	114	611
期中減少額(戻入)	2,286	823	550	3,659
連結範囲の異動	858	1,423	-	2,281
その他	740	500	-	1,240
前連結会計年度 (2015年3月31日)	6,948	3,143	121	10,212
期中増加額(繰入)	4,489	1,312	320	6,121
期中減少額(目的使用)	962	-	-	962
期中減少額(戻入)	1,578	1,944	403	3,925
連結範囲の異動	10	-	-	10
その他	918	395	18	1,331
当連結会計年度 (2016年3月31日)	7,989	2,116	20	10,125

なお、顧客の財務内容、支払遅延状況等を勘案して個別に減損した営業債権及びその他の金融資産は、前連結会計年度末6,595百万円、当連結会計年度末6,203百万円であり、それぞれ同額の貸倒引当金を計上しています。

流動性リスク

当連結グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性を極小化し資金効率を高める一方でコミットメント・ライン及び当座借越枠の確保により流動性リスクを回避する管理をしています。

当連結グループが保有する金融負債の期日別の残高は、以下のとおりです。純額決済するデリバティブについても、取引ごとに収入・支出総額で表示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2015年3月31日)				
	帳簿残高	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務(ファイナ ンス・リース債務を除く)	207,126	207,126	205,388	1,738	-
短期借入金	91,105	91,939	91,939	-	-
社債	59,803	60,902	236	50,618	10,048
長期借入金	136,765	142,785	47,535	90,074	5,176
デリバティブ負債					
為替予約	778	778	778	-	-
金利スワップ	238	238	8	213	17

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2016年3月31日)				
	帳簿残高	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務(ファイナ ンス・リース債務を除く)	178,915	178,915	177,091	1,824	-
短期借入金	52,038	52,391	52,391	-	-
社債	59,850	60,786	236	50,524	10,026
長期借入金	106,007	109,805	61,403	45,469	2,933
デリバティブ負債					
為替予約	356	356	356	-	-
金利スワップ	207	207	124	83	-

(注1) ファイナンス・リース債務については「注7.リース」に記載しています。

(注2) 短期借入金の加重平均利率は0.68%であり、長期借入金の加重平均利率は1.46%です。

(注3) 「注25.コミットメント及び偶発事象」に記載している保証債務は履行可能性が高くないため上記には含めていません。

社債の銘柄別明細は、下記のとおりです。

発行会社	銘柄	発行年	(百万円)		担保	利率 (%)	償還期限
			2015年 3月31日	2016年 3月31日			
提出会社	第14回無担保 普通社債	2012年	19,952	19,969	なし	0.46	2017年 11月29日
提出会社	第15回無担保 普通社債	2014年	29,890	29,915	なし	0.319	2019年 6月14日
提出会社	第16回無担保 普通社債	2014年	9,961	9,966	なし	0.487	2021年 6月16日

資本管理

当連結グループは、持続的な成長を実現するために、中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施をしています。そのため健全な財務体質の維持・強化することを資本管理の基本方針とし、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したNET有利子負債残高を重要なモニタリング対象にしています。

前連結会計年度末、当連結会計年度末におけるNET有利子負債残高は、それぞれ236,240百万円、及び138,785百万円です。

なお、会社法等の一般的な規制を除き、当連結グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しています。

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。非流動項目は元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

その他の金融資産、その他の金融負債、デリバティブ資産、デリバティブ負債

その他の金融資産には主に、未収入金、貸付金等が含まれており、その他の金融負債には主に、預り金等が含まれています。その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。有価証券についてはFVTOCIの金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっています。また、非上場株式は類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法等により算定しています。デリバティブについては、FVTPLの金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

社債及び借入金

普通社債、借入金については元利金の合計額を新規に同様の借入・発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融資産及び金融負債は含めていません。また、公正価値の階層（公正価値のヒエラルキー）についての説明は、「連結財政状態計算書上において公正価値で測定する金融商品」に記載しています。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
営業債権	261,562	259,878	206,053	206,643
負債				
営業債務及びその他の債務	230,436	229,920	205,872	205,818
社債及び借入金	287,673	287,228	217,895	218,616

- (注) 1 営業債権
 観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。
- 2 営業債務及びその他の債務
 観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。
- 3 社債及び借入金
 観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

連結財政状態計算書上において公正価値で測定する金融商品

以下は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定しています。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2015年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
株式	9,595	-	7,355	16,950
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	1,807	-	1,807
その他の金融資産	-	-	630	630
資産合計	9,595	1,807	7,985	19,387
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	1,016	-	1,016
負債合計	-	1,016	-	1,016

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2016年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
株式	6,642	-	5,988	12,630
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	1,660	-	1,660
その他の金融資産	-	-	579	579
資産合計	6,642	1,660	6,567	14,869
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	563	-	563
負債合計	-	563	-	563

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	7,619	7,985
利得及び損失合計	431	1,159
その他の包括利益	431	1,159
購入	101	76
売却	162	910
連結範囲の異動による変動	-	604
その他	4	29
期末合計	7,985	6,567

その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれています。

公正価値で測定する金融商品のうち、取引関係の維持、強化を目的として保有する有価証券については、FVTOCI金融資産として分類しています。主な有価証券の株式銘柄及び公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
K Y B 株式会社	3,925	2,970
株式会社ワキタ	1,402	1,128
株式会社カナモト	1,192	913
日本鑄造株式会社	1,132	765
永立建機(中国)有限公司	2,200	627

FVTOCI金融資産に分類している有価証券に係る受取配当金は、注18.金融収益及び金融費用に記載しています。

FVTOCI金融資産に分類している有価証券に係る評価損益の累計額は、連結会計年度中に認識の中止を行ったもの等に係る部分を利益剰余金に振り替えています。税引後の振替額は純額で前連結会計年度が20百万円(利益)、当連結会計年度が492百万円(利益)です。

これは主として、取引関係の見直しにより株式を売却したことからFVTOCI金融資産に分類している有価証券としての認識を中止したものです。

認識を中止したFVTOCI金融資産に分類している有価証券の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
認識中止時点の公正価値	288	1,246
認識中止時点の累計利得	32	683

(3) デリバティブとヘッジ活動

公正価値ヘッジ

既に認識された資産または負債とそれに対する公正価値ヘッジに指定したデリバティブの公正価値の変動は、発生した会計期間の純損益に計上しています。ヘッジ対象に係る損益は、ヘッジ手段に係る損益とほぼ見合っています。公正価値ヘッジとして指定したデリバティブには、営業活動に関連する先物為替予約契約と、資金調達活動に関連する金利スワップ契約があります。

キャッシュ・フロー・ヘッジ
 為替変動リスク

将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括利益の増減として報告しています。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括利益に認識した金額は、純損益に計上しています。

金利変動リスク

長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括利益の増減として報告しています。その他の包括利益は、その後、負債の利息が純損益に影響を与える期間にわたってその他の金融費用として処理しています。

当連結会計年度末現在、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生すると予想される期間及びそれらが純損益に影響を与えると予想される期間は2016年4月から2020年9月までです。

公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	資産	負債	資産	負債
公正価値ヘッジ				
為替予約契約	1,767	778	1,334	356
金利スワップ契約	-	16	-	1
合計	1,767	794	1,334	357
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替予約契約	40	-	326	-
金利スワップ契約	-	222	-	206
合計	40	222	326	206

公正価値ヘッジに係るデリバティブ関連損益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

デリバティブ	連結損益計算書計上科目	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
為替予約契約	金融費用	3,955	2,445
金利スワップ契約	金融費用	94	74
合計		4,049	2,371

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る連結包括利益計算書及び連結損益計算書への計上金額は、以下「その他の包括利益に認識した利益 - ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」「その他の包括利益から純損益へ調整した損益（は損失） - ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」とおりです。

その他の包括利益に認識した利益
 ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
先物為替予約契約	172	490
金利スワップ契約	71	84
合計	243	406

その他の包括利益から純損益へ調整した損益（は損失）
 ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	連結損益計算書計上科目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
先物為替予約契約	金融費用	132	204
金利スワップ契約	金融費用	303	95
合計		435	109

注22．担保差入資産

提出会社及び一部の連結子会社は、主に銀行及びファイナンス会社に対して以下のとおり、資産の一部を担保に供しています。担保差入資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
売掛金及び受取手形	4,611	4,870
棚卸資産	5,283	5,136
土地	368	355
建物及び構築物	4,365	6,587
その他の有形固定資産	33,051	34,102
合計	47,678	51,050

注23．主要な連結子会社

提出会社の連結財務諸表には、以下の連結子会社の財務諸表が含まれます。

名称	住所	主要な事業の内容	持分	
			前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
			%	%
株式会社日立建機ティエラ	滋賀県甲賀市	建設機械事業	100.0	100.0
株式会社日立建機カミーノ	山形県東根市	建設機械事業	100.0	100.0
日立住友重機械建機クレーン株式会社	東京都台東区	建設機械事業	50.0	50.0
日立建機日本株式会社	埼玉県草加市	建設機械事業	100.0	100.0
日立建機リーシング株式会社	埼玉県草加市	建設機械事業	100.0	100.0
株式会社KCM	兵庫県加古郡	建設機械事業	34.0	100.0
日立建機トラックLtd.	カナダ オンタリオ州 ゲルフ	建設機械事業	100.0	100.0
日立建機(ヨーロッパ)N.V.	オランダ オースターハウト	建設機械事業	98.9	98.9
日立建機(中国)有限公司	中国安徽省 合肥市	建設機械事業	81.3	81.3
日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.	シンガポール バイオニアウオーク	建設機械事業	100.0	100.0
P.T.日立建機インドネシア	インドネシア ブカシ	建設機械事業	82.0	82.0
日立建機(上海)有限公司	中国 上海市	建設機械事業	54.4	54.4
日立建機租賃(中国)有限公司	中国 上海市	建設機械事業	85.3	85.3
タタ日立コンストラクションマシナリーCo., Pvt., Ltd.	インド カルナータカ州 バンガロール	建設機械事業	60.0	60.0
日立建機ホールディングU.S.A.Corp.	アメリカ ノースカロライナ州 カーナーズビル	建設機械事業	100.0	100.0
P.T.ヘキシンドアディプルカサTbk	インドネシア ジャカルタ	建設機械事業	53.7	53.7
日立建機(オーストラリア)Pty. Ltd.	オーストラリア ニューサウスウェールズ州 グレイスタンズ	建設機械事業	80.0	80.0

注24．関連当事者取引

(1) 提出会社の役員の報酬等の額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
月俸、期末手当及び業績連動報酬	693	643

(2) 提出会社と親会社及びその他の関連当事者との取引

提出会社と親会社及びその他の関連当事者との取引及び債権債務の残高は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
親会社	株式会社日立製作所	借入金の返済	12,440	21,578
		預入れ利息	4	-
		借入金利息	19	
その他の関連当事者	日立キャピタル株式会社	提出会社の取引先に対する支払業務の委託等	59,119	18,568

当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
親会社	株式会社日立製作所	借入金の返済	21,578	-
		資金の預入	9,732	9,732
		借入金利息	82	-
その他の関連当事者	日立キャピタル株式会社	提出会社の取引先に対する支払業務の委託等	52,494	8,176

(3) 提出会社の連結子会社とその他の関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
その他の関連当事者	日立キャピタル株式会社	提出会社の連結子会社の取引先に対する支払業務の委託等	80,051	25,008
		担保提供	8,263	-

当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
その他の関連当事者	日立キャピタル株式会社	提出会社の連結子会社の取引先に対する支払業務の委託等	74,750	21,838
		担保提供	9,206	-

注25．コミットメント及び偶発事象

債務保証契約

当連結グループにおける、金融機関からの借入に対する保証債務及び保証予約は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
保証債務	18,719	12,070
保証予約	704	1,219
合計	19,423	13,289

注26．財務諸表の承認

連結財務諸表は、2016年6月28日に執行役社長辻本雄一により承認されています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	177,355	365,090	549,142	758,331
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	4,947	10,894	4,525	24,517
四半期(当期)利益又は損失 () (親会社株主持分) (百万円)	2,797	6,844	37	8,804
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益又は損失 () (円)	13.16	32.19	0.17	41.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益又は損失 () (円)	13.16	19.04	32.36	41.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,897	9,698
受取手形	228	57
売掛金	1 123,795	1 104,023
商品及び製品	72,326	50,297
仕掛品	20,975	12,852
原材料及び貯蔵品	1,245	1,298
前払費用	1,888	1,920
関係会社預け金	-	9,732
短期貸付金	1 19,222	1 19,416
未収入金	1 21,918	1 18,480
繰延税金資産	3,339	3,447
その他	2,337	1,900
貸倒引当金	349	430
流動資産合計	273,820	232,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,424	35,406
構築物	3,785	3,594
機械及び装置	29,327	25,706
車両運搬具	1,541	2,142
工具、器具及び備品	2,132	2,066
土地	40,218	40,053
建設仮勘定	1,117	252
有形固定資産合計	111,544	109,219
無形固定資産		
ソフトウェア	7,026	5,720
その他	131	124
無形固定資産合計	7,158	5,844
投資その他の資産		
投資有価証券	9,834	6,880
関係会社株式	72,130	75,964
関係会社出資金	20,583	17,532
関係会社長期貸付金	10,455	-
長期前払費用	622	867
前払年金費用	8,312	7,943
その他	1,940	1,900
貸倒引当金	124	124
投資その他の資産合計	123,751	110,962
固定資産合計	242,453	226,025
資産合計	516,273	458,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	209	4
電子記録債務	-	1 6,056
買掛金	1 96,441	1 73,981
関係会社短期借入金	18,860	12,456
1年内返済予定の長期借入金	20,000	35,000
リース債務	4	97
未払金	1 6,681	1 9,331
未払費用	11,739	12,894
未払法人税等	224	301
預り金	1 34,967	1 27,847
前受収益	638	956
その他	701	517
流動負債合計	190,463	179,441
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	40,000	5,000
リース債務	10	3,054
退職給付引当金	4,860	4,602
役員退職慰労引当金	18	-
繰延税金負債	2,690	2,366
資産除去債務	109	188
その他	1,116	1,671
固定負債合計	108,803	76,880
負債合計	299,266	256,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金		
資本準備金	81,084	81,084
その他資本剰余金	3,828	3,875
資本剰余金合計	84,912	84,959
利益剰余金		
利益準備金	2,169	2,169
その他利益剰余金		
特別償却準備金	124	92
圧縮記帳積立金	805	819
別途積立金	32,952	12,952
繰越利益剰余金	13,189	20,018
利益剰余金合計	49,239	36,050
自己株式	3,156	3,051
株主資本合計	212,571	199,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,760	1,961
繰延ヘッジ損益	91	132
評価・換算差額等合計	3,669	2,093
新株予約権	766	766
純資産合計	217,006	202,394
負債純資産合計	516,273	458,715

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	1 393,035	1 354,746
売上原価	1 344,493	1 336,472
売上総利益	48,542	18,273
販売費及び一般管理費	2 68,684	2 63,234
営業損失()	20,142	44,961
営業外収益		
受取利息	1 430	1 182
受取配当金	1 27,734	1 25,389
為替差益	1,124	-
雑収入	1 2,496	1 2,732
営業外収益合計	31,784	28,304
営業外費用		
支払利息	1 908	1 602
為替差損	-	987
雑損失	1 1,985	1 3,589
営業外費用合計	2,893	5,178
経常利益又は経常損失()	8,749	21,835
特別利益		
関係会社株式売却益	1,595	30,388
投資有価証券売却益	-	221
企業結合における交換利益	-	299
特別利益合計	1,595	30,908
特別損失		
関係会社株式評価損	4,636	540
関係会社出資金評価損	-	5,659
減損損失	951	133
事業構造改善費用	-	3 4,646
特別損失合計	5,587	10,978
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,757	1,905
法人税、住民税及び事業税	3,483	1,853
法人税等調整額	4,380	381
当期純利益又は当期純損失()	3,860	433

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	191,928	72.3	162,188	67.8
労務費		32,964	12.4	31,699	13.3
経費		40,456	15.3	45,258	18.9
当期総製造費用		265,348	100.0	239,145	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	21,817		20,975	
合計		287,165		260,119	
他勘定振替高		3,431		3,244	
期末仕掛品たな卸高		20,975		12,852	
当期製品製造原価		262,759		244,023	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しています。

注 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
外注加工費(百万円)	8,359	12,069
減価償却費(百万円)	8,539	9,009

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
販売費及び一般管理費(百万円)	3,431	3,244

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	81,577	81,084	3,809	84,893	2,169	162	746	32,952	21,039	57,068
当期変動額										
剰余金の配当									11,689	11,689
当期純利益又は当期純損失()									3,860	3,860
自己株式の取得										
自己株式の処分			19	19						
株式交換による増加										
特別償却準備金の取崩						38			38	-
圧縮記帳積立金の積立							64		64	-
圧縮記帳積立金の取崩							6		6	-
別途積立金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	19	19	-	38	58	-	7,849	7,830
当期末残高	81,577	81,084	3,828	84,912	2,169	124	805	32,952	13,189	49,239

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,237	220,301	3,581	223	3,358	766	224,425
当期変動額							
剰余金の配当		11,689					11,689
当期純利益又は当期純損失()		3,860					3,860
自己株式の取得	4	4					4
自己株式の処分	85	104					104
株式交換による増加							
特別償却準備金の取崩		-					-
圧縮記帳積立金の積立		-					-
圧縮記帳積立金の取崩		-					-
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			178	133	311		311
当期変動額合計	81	7,730	178	133	311	-	7,418
当期末残高	3,156	212,571	3,760	91	3,669	766	217,006

当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	81,577	81,084	3,828	84,912	2,169	124	805	32,952	13,189	49,239
当期変動額										
剰余金の配当									12,755	12,755
当期純利益又は当期純損失（△）									433	433
自己株式の取得										
自己株式の処分			9	9						
株式交換による増加			37	37						
特別償却準備金の取崩						32			32	-
圧縮記帳積立金の積立							14		14	-
圧縮記帳積立金の取崩										
別途積立金の取崩								20,000	20,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	47	47	-	32	14	20,000	6,829	13,188
当期末残高	81,577	81,084	3,875	84,959	2,169	92	819	12,952	20,018	36,050

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,156	212,571	3,760	91	3,669	766	217,006
当期変動額							
剰余金の配当		12,755					12,755
当期純利益又は当期純損失()		433					433
自己株式の取得	6	6					6
自己株式の処分	40	49					49
株式交換による増加	71	108					108
特別償却準備金の取崩		-					-
圧縮記帳積立金の積立		-					-
圧縮記帳積立金の取崩							
別途積立金の取崩		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,799	223	1,576		1,576
当期変動額合計	105	13,036	1,799	223	1,576	-	14,612
当期末残高	3,051	199,535	1,961	132	2,093	766	202,394

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(2) 仕掛品

個別法に基づく原価法

（いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法によって按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した事業年度末時点の見積額を計上しています。

なお、2008年3月31日開催の報酬委員会において、2008年度に係る報酬より役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については取締役及び執行役の退任時に支給することを決定しています。

5．繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しています。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。

また、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っています。

(3) ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしています。

金利関連のデリバティブ取引については、長期借入金の各調達に当たっては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

7．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

8．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しています。

9．外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

10．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
短期金銭債権	126,736百万円	112,067百万円
短期金銭債務	75,616	67,166

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っています。

(1) 債務保証

	前事業年度 (2015年3月31日)		当事業年度 (2016年3月31日)
P.T.日立建機インドネシア	901百万円	P.T.日立建機インドネシア	- 百万円
日立建機租賃(中国)有限公司	1,162	日立建機租賃(中国)有限公司	-
スカイS.p.A.	2,606	スカイS.p.A.	2,554
丸紅エクイップメントファイナンス(オセア ニア)Pty.Ltd.	2,921	丸紅エクイップメントファイナンス(オセア ニア)Pty.Ltd.	3,008
P.T.HEXA FINANCE INDONESIA	459	P.T.HEXA FINANCE INDONESIA	249
その他	196	その他	612
計	8,245	計	6,423

(2) 保証予約

	前事業年度 (2015年3月31日)		当事業年度 (2016年3月31日)
大久保歯車工業株式会社	704百万円	丸紅株式会社	690百万円
		大久保歯車工業株式会社	529
計	704	計	1,219

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	303,202百万円	288,219百万円
仕入高	143,308	131,031
営業取引以外の取引による取引高	29,992	29,246

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
荷造運搬費	12,556百万円	9,814百万円
従業員給料及び手当	9,937	9,258
退職給付費用	1,312	1,252
外注費	4,469	4,012
減価償却費	4,880	2,268
研究開発費	13,821	13,100
ブランド使用料	4,439	6,440
おおよその割合		
販売費	36%	35%
一般管理費	64%	65%

3 事業構造改善費用は早期退職優遇制度の特別募集等の実施に伴う特別退職金及び再就職支援金です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(2015年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	624	12,956	12,332
関連会社株式	499	2,921	2,422
計	1,123	15,877	14,754

当事業年度(2016年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	624	5,551	4,927
関連会社株式	499	1,493	994
計	1,123	7,044	5,921

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
子会社株式	59,338	63,635
関連会社株式	11,668	11,206

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年 3月31日)	当事業年度 (2016年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	387百万円	- 百万円
未払賞与	1,403	1,056
未払費用	2,049	2,509
貸倒引当金	92	132
たな卸資産評価減	1,577	3,279
その他	134	196
小計	5,642	7,172
評価性引当額	92	1,906
合計	5,550	5,266
繰延税金負債(流動)		
未収還付保険金	1,788	1,718
その他	423	101
合計	2,211	1,819
繰延税金資産(流動)純額	3,339	3,447
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	2,256	3,134
関係会社株式評価損	12,056	13,319
投資有価証券評価損	3,244	69
退職給付引当金	1,574	1,411
減損損失	26	22
その他	6,305	3,537
小計	25,461	21,492
評価性引当額	22,461	19,449
合計	3,000	2,043
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	2,688	2,433
圧縮記帳積立金	384	362
特別償却準備金	60	41
有価証券評価差額金	1,794	865
その他	764	708
合計	5,690	4,409
繰延税金資産(負債)(固定)純額	2,690	2,366

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	35.6%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	157.9	-
特定外国子会社留保金課税	15.5	-
外国子会社受取配当金等源泉税	8.1	-
住民税均等割	0.5	-
評価性引当の増減	149.0	-
外国税額控除額	34.2	-
その他	1.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9	-

当事業年度においては税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因の記載を省略しています。

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率変更による影響額は軽微です。

(当事業年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度から2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更しております。この税率変更による影響額は軽微です。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	33,424	4,059	65 (19)	2,012	35,406	30,369
構築物	3,785	215	4 (1)	402	3,594	9,054
機械及び装置	29,327	745	5	4,362	25,706	78,404
車両運搬具	1,541	1,472	6	865	2,142	1,988
工具、器具及び備品	2,132	1,090	11	1,145	2,066	28,673
土地	40,218	2	167 (113)	-	40,053	-
建設仮勘定	1,117	3,279	4,144	-	252	-
有形固定資産計	111,544	10,863	4,402 (133)	8,786	109,219	148,489
無形固定資産						
ソフトウェア	7,026	2,521	1,344	2,484	5,720	-
その他	131	-	-	7	124	-
無形固定資産計	7,158	2,521	1,344	2,491	5,844	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 「建物」の当期増加額の主な内訳は、「リース取引による社員寮の取得」3,140百万円です。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	473	554	473	554
役員退職慰労引当金	18	-	18	-

(注) 「貸倒引当金」の「当期減少額」は洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
買増請求の取扱停止期間	3月末日、6月末日、9月末日及び12月末日のそれぞれ10営業日前から当該日までの期間並びに提出会社が定める期間
公告方法	提出会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.hitachicm.com/global/jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 提出会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを提出会社に対し請求する権利
- 2 TCM株式会社の特別口座に記録されていた株主につきましては、2009年12月22日を効力発生日とする提出会社を株式交換完全親会社、TCM株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、効力発生日後の特別口座管理機関は、次のとおりです。
- 口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類及びその添付書類、並びにこれらの訂正発行登録書
2016年3月10日に関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第51期)(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)2015年6月23日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
事業年度(第52期第1四半期)(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)2015年8月5日関東財務局長に提出。
事業年度(第52期第2四半期)(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)2015年11月6日関東財務局長に提出。
事業年度(第52期第3四半期)(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)2016年2月8日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
2015年10月28日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換の決定)に基づく臨時報告書です。
- (5) 内部統制報告書及びその添付書類
2015年6月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年6月28日

日立建機株式会社

執行役社長 辻本 雄一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 清美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石丸 整行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 卓也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立建機株式会社の2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日立建機株式会社が2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月28日

日立建機株式会社

執行役社長 辻本 雄一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石丸 整行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社の2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。